

## **(参考資料) 令和 3 年度基本評価結果 (案)**

**令和 3 年 11 月**

**北 海 道**

## 令和3年度基本評価の結果

<b>1 施策評価</b>	-----	1
1-1 一次政策評価の結果		
1-2 二次政策評価の結果		
<b>2 事務事業評価</b>	-----	12
2-1 一次政策評価の結果		
2-2 二次政策評価の結果		

# 1 施策評価

## 1-1 一次政策評価の結果

### (1) 評価対象

総合計画の政策体系に沿って整理した152施策

### (2) 評価内容等

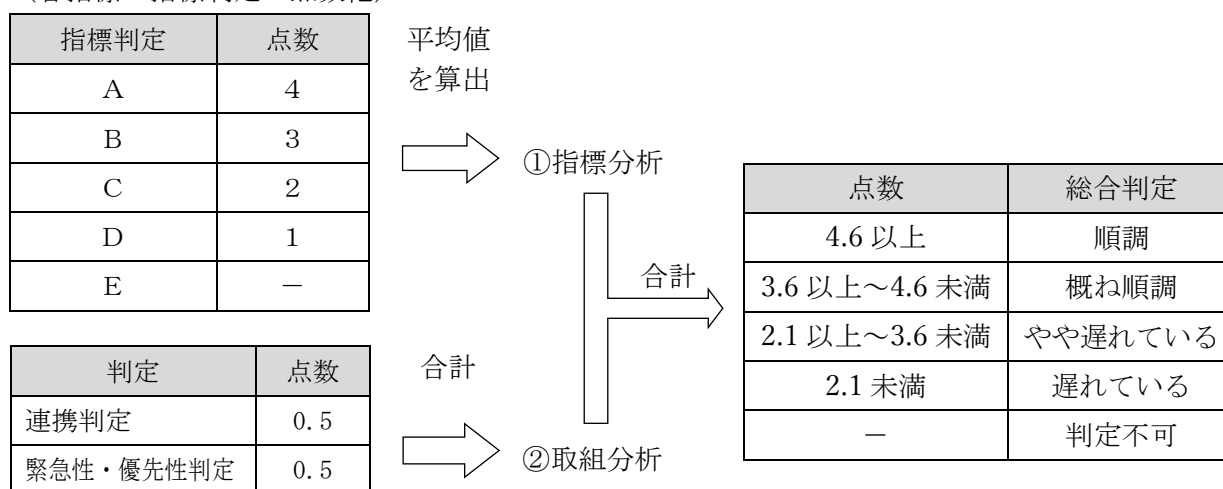
#### ① 目標の達成に向けた今年度の進捗状況の判定方法

成果指標の達成状況と取組の分析を踏まえ、[表-1]の区分により評価結果を判定しています。

- ・指標分析：各指標の指標判定を点数化し、平均値を算出した数値
- ・取組分析：連携判定、優先性・緊急性判定を点数化し、合計した数値

[表-1]

(各指標の指標判定の点数化)



#### ② 目標（指標）の達成状況

施策に設定した232の成果指標について、直近の実績値に基づく達成状況は[表-2]のとおりです。

[表-2]

成果指標の達成状況（上段：構成比／下段：指標数）					計
A (100%以上)	B (90%以上100%未満)	C (80%以上90%未満)	D (80%未満)	判定不可 (実績未確定)	
39.6% (92)	28.0% (65)	9.5% (22)	19.0% (44)	3.9% (9)	100% (232)

#### ③ 取組の状況

政策体系に沿って推進する施策の実績・成果について次の基準により取組の状況を分析しています。

<取組の状況による加点>

- ⑦施策間、部局間、地域、民間との連携がある場合には、「連携判定」に加点
- ⑧国等への要望・提案または道民ニーズの把握を行った場合には、「緊急性・優先性判定」に加点

[表-3]

施策ごとの評価結果

【政策分野1：生活・安心】

政策体系	施策名称	部局	目標の達成に向けた今年度の進捗状況					指標状況	取組状況	
			順調	概ね順調	やや遅れている	遅れている	判定不可		連携	緊急性優先性
1(1)A	結婚・出産環境支援の充実	保福		○				B A D	○	○
	周産期医療体制の確保	保福		○				D A A	○	○
1(1)B	子育て支援の充実	保福		○				D A A	○	○
	仕事と家庭の両立支援	経済			○			A D -	○	○
	安心して子育てできる住まい・まちづくりの推進	建設	○					A - -	○	○
1(1)C	小児医療体制の確保	保福		○				C B B	○	○
	地域全体で子どもを見守り育てる社会づくり	保福		○				B - -	○	○
1(2)A	北海道公立大学法人札幌医科大学への運営支援*	総務		○				B A -	○	○
	地域医療の確保	保福	○					A A A	○	○
1(2)B	高齢者や障がいのある人等が安心して暮らせる社会の形成	保福		○				D A B	○	○
	高齢者や障害のある方々などが安心して暮らせる住まい・まちづくりの推進	建設	○					A A -	○	○
1(2)C	健康づくりの推進	保福		○				B B -	○	○
1(3)A	自然環境及び生活環境の保全	環生		○				A B B	○	○
	土地水対策の総合的推進及び水資源保全の推進	総政		○				B A -	○	○
	豊かな森づくりの推進	水林	○					B A A	○	○
	大規模自然災害対策の推進(治水対策)	建設				○		- - -	○	○
1(3)B	野生動物等の適正な管理	環生			○			D D C	○	○
	鳥獣による農業被害防止対策の推進(豊かで優れた自然・生物多様性の保全とその継承)	農政				○		D D -	○	○
	エゾシカ森林被害対策の推進	水林				○		D D -	○	○
1(4)A	海獣類の個体数に配慮した漁業被害対策の推進	水林			○			C - -	○	○
	地球温暖化対策の推進と環境に配慮する人づくり	環生				○		D D -	○	○
1(4)B	省エネルギーの促進と新エネルギーの最大限の活用	経済		○				A A D	○	○
	循環型社会の形成	環生		○				A B D	○	○
1(5)A	交通安全対策の推進	道警	○					A - -	○	○
	交通事故のないまちづくり	環生	○					A - -	○	○
	治安対策の推進	道警	○					A A -	○	○
	安全で安心な地域づくり	環生		○				B - -	○	○
	薬物乱用防止対策の推進	保福	○					A A A	○	○
	生活安全・交通安全に関する教育	教育		○				B B B	○	○
	消費生活の安定と向上の推進	環生	○					A - -	○	○
1(5)B	生活衛生対策の推進	保福				○		- - -	○	○
	食品の安全確保対策の推進	保福				○		- - -	○	○
	安全・安心な食品づくりと愛食運動の推進	農政		○				B B -	○	○
1(5)C	安全・安心な水産物の供給	水林			○			C - -	○	○
	人権が尊重される社会の実現	環生	○					A - -	○	○
1(6)A	アイヌの人たちの社会的・経済的地位の向上	環生				○		- - -	○	○
	総合的な危機対策の推進	総務		○				D A B	○	○
1(6)B	災害安全に関する教育	教育			○			D D A	○	○
	防災危機管理対策の推進	道警	○					A - -	○	○
	高齢者や障がいのある人等に対する防災体制の整備	保福		○				B A -	○	○
1(7)A	警戒避難体制の整備	総務		○				A C B	○	○
	原子力安全対策の推進	総務	○					A - -	○	○
	防災訓練や資機材整備の推進	総務	○					A B A	○	○
	自然災害に対する北海道自らの脆弱性の克服	総政		○				A B B	○	○
	大規模自然災害対策の推進(強靱化)	建設	○					A B A	○	○
	道路交通ネットワークの形成(強靱化)	建設	○					A B A	○	○
1(7)B	住宅・建築物の耐震化の促進	建設		○				B - -	○	○
	安心・安全な学校施設づくり	教育		○				B B -	○	○
	災害時における医療体制の強化	保福		○				A D A	○	○
	国全体の強靱化に貢献するバックアップ機能の発揮	総政			○			D B -	○	○
1(7)B	リスク最小化に向けた企業の誘致推進	経済				○		D D -	○	○
	災害にも活用できるエネルギー事業環境整備	経済		○				A A D	○	○
	農業農村基盤整備における防災・減災対策の推進	農政	○					A A A	○	○

注1：「政策体系」は8頁「北海道総合計画の政策体系表」を参照

注2：「部局」の凡例／総務部＝総務、総合政策部＝総政、環境生活部＝環生、保健福祉部＝保福、経済部＝経済、農政部＝農政、水産林務部＝水林、建設部＝建設、企業局＝企業、道立病院局＝病院、教育庁＝教育、北海道警察本部＝道警

【政策分野2：経済・産業】

政策体系	施策名称	部局	目標の達成に向けた今年度の進捗状況					指標状況		取組状況	
			順調	概ね順調	やや遅れている	遅れている	判定不可	指標状況	連携	緊急性優先性	
2(1)A	高付加価値農業の推進	農政			○			B D -	○	○	
	農業生産の振興	農政		○				C A B	○	○	
	農業農村整備の推進	農政		○				C A -	○	○	
	農業の担い手の育成・確保と農業経営の総合的な体質強化	農政			○			D - B	○	○	
	鳥獣による農業被害防止対策の推進(農林水産業の持続的な成長)	農政				○		D D -	○	○	
	農村活性化対策の推進	農政		○				A A C	○	○	
	道営競馬の推進	農政	○					A - -	○	○	
2(1)B	道産水産物の安全な流通体制の確保	水林			○			C - -	○	○	
	栽培漁業の推進や経営の安定化等による水産業の振興	水林		○				C B A	○	○	
	海獣等による漁業被害対策の推進	水林			○			C - -	○	○	
	水産業の担い手対策の推進	水林				○		D - -	○	○	
2(1)C	森林資源の循環利用の推進による林業及び木材産業等の振興	水林	○					B A A	○	○	
	木質バイオマスの利用促進	水林		○				B - -	○	○	
	林業の担い手対策の推進	水林		○				C A -	○	○	
2(2)A	高い付加価値を生み出すものづくり産業の振興	経済			○			C C C	○	○	
	健康長寿・医療関連ものづくり産業の振興	経済	○					A - -	○	○	
	食関連産業の振興	経済			○			C B -	○	○	
2(2)B	HACCPによる衛生管理の推進	保福		○				B - -	○	○	
	道産食品の高付加価値化の促進	経済			○			C B C	○	○	
	道産水産物の国内競争力の強化	水林		○				B - -	○	○	
	道産食品の販路拡大	経済		○				B - -	○	○	
2(2)C	企業誘致の推進・集積の促進	経済				○		D D -	○	○	
	健康長寿・医療関連産業の企業誘致の推進	経済				○		D - -	○	○	
	工業用水の安定供給による企業立地環境の整備	企業	○					A A -	○	○	
2(3)A	中小・小規模企業の振興	経済			○			A D -	○	○	
2(3)B	地域商業の活性化	経済			○			D A -	○	○	
2(3)C	建設産業支援の取組促進	建設				○		D - -	○	○	
2(4)A	健康長寿・医療関連産業の振興	経済			○			A D D	○	○	
	健康・医療分野に係る科学技術の振興	総政	○					A - -	○	○	
	北海道公立大学法人札幌医科大学への運営支援※	総務					○	- - -	-	-	
2(4)B	地域資源を活用したエネルギーの導入促進	環生		○				A A D	○	○	
	環境・エネルギー産業の振興	経済		○				A A D	○	○	
	木質バイオマスのエネルギー利用の促進	水林		○				A A D	○	○	
	水力発電によるエネルギーの安定供給への寄与	企業	○					A A A	○	○	
2(4)C	地方独立行政法人北海道立総合研究機構(道総研)の運営支援	総政	○					A - -	○	○	
	本道活性化のための科学技術の振興	総政	○					A A A	○	○	
2(5)A	物流機能の強化	総政				○		D - -	○	○	
	道産食品の輸出拡大	経済			○			D D A	○	○	
	海外への道産農産物の販路拡大	農政				○		D - -	○	○	
	道産水産物の国際競争力の強化	水林				○		D - -	○	○	
2(5)B	地理的優位性を活かした物流の拡大	総政				○		D - -	○	○	
	世界の中の北海道を意識した海外市場の開拓(ASEAN、東アジアほか)	経済				○		D D -	○	○	
	世界の中の北海道を意識した海外市場の開拓(ロシアほか)	総政				○		D D -	○	○	
2(6)A	滞在交流型観光地づくりの推進	経済			○			B B D	○	○	
	交通ネットワークの充実	総政			○			B B D	○	○	
2(6)B	国際会議等の誘致推進	総政		○				B - -	○	○	
	誘客活動の推進	経済			○			C D B	○	○	
	北海道新幹線等を活用した誘客促進	総政			○			C D -	○	○	
2(7)A	雇用の受け皿づくり	経済		○				B A -	○	○	
	産業人材の育成	経済		○				B - -	○	○	
2(7)B	多様な人材の就業促進	経済		○				C B B	○	○	
	就業環境の整備	経済			○			A D C	○	○	

※複数の政策体系に関連する施策

【政策分野3：人・地域】

政策体系	施策名称	部局	目標の達成に向けた今年度の進捗状況					指標状況	取組状況	
			順調	概ね順調	やや遅れている	遅れている	判定不可		連携	緊急性優先性
3(1)A	まちづくりの推進	総政		○				B A C	○	○
	持続可能な公共交通ネットワークの構築	総政		○				B B -	○	○
	市民活動の促進	環生	○					A - -	○	○
	北国らしい個性豊かで活力のある住まい・まちづくりの推進	建設			○			B C -	○	○
3(1)B	移住・定住の推進	総政			○			A D C	○	○
	産業人材の確保	経済			○			A D -	○	○
3(1)C	ICTの利活用の推進	総政	○					A A A	○	○
3(2)A	確かな学力を育む教育の推進	教育		○				B B B	○	○
	ICT活用教育の推進	教育				○		D - -	-	○
	心身の健やかな成長を促す教育の推進	教育		○				B B B	○	○
	幼児教育・子育て支援の充実	教育	○					A A A	○	○
	特別支援教育の推進	教育		○				B B A	○	○
	キャリア教育の推進	教育		○				A B -	○	○
	生涯学習の推進	教育			○			D C D	○	○
	私立学校等への支援	総務	○					A A A	○	○
3(2)B	グローバル人材等の育成	総政			○			A D -	○	○
	国際理解教育の充実	教育		○				A B B	○	○
	外国人の受入拡大	総政	○					A - -	○	○
	私立学校の国際教育への支援	総務	○					A - -	○	○
3(2)C	いじめ防止対策の推進	総務		○				B B C	○	○
	豊かな人間性と社会性を育む教育の推進	教育		○				B B C	○	○
	青少年の健全な育成	環生		○				B - -	○	○
3(3)A	高齢者や障がいのある人等の社会参加の促進	保福			○			A D D	○	○
	高齢者、障がい者の就業促進	経済		○				C A -	○	○
3(3)B	男女平等参画社会の実現	環生		○				B B -	○	○
	女性の就業促進	経済		○				A B B	○	○
3(4)A	アイヌ文化の振興	環生				○		- - -	○	○
	文化財の保存及び活用の推進	教育	○					A A -	○	○
	北海道独自の歴史・文化の発信と継承	環生	○					- A -	○	○
3(4)B	赤れんが庁舎の利用促進	総務				○		- - -	-	-
	赤れんが庁舎等を活用した舞台芸術活動の推進	環生				○		- - -	○	○
3(4)C	芸術文化活動の推進	教育				○		D - -	○	○
	地域における文化・芸術活動の振興	環生		○				A - C	○	○
3(5)A	地域スポーツ活動の推進と環境の充実	環生			○			C - -	○	○
	都市公園スポーツ関連施設の整備・維持管理・更新の推進	建設		○				C A -	○	○
3(5)B	世界で活躍するトップアスリートの育成	環生	○					A - -	○	○
3(6)A	市町村自治の振興	総政	○					A A A	○	○
	地方分権の推進	総政				○		D - -	○	○
	地域政策の推進	総政	○					A - -	○	○
3(6)B	海外との交流拡大と多文化共生の推進	総政		○				B - -	○	○
3(6)C	北方領土復帰対策等の推進	総務		○				B - -	○	○
3(7)A	安全・安心な暮らしを支える社会資本整備の推進	総政		○				B - -	○	○
	大規模自然災害対策の推進(長寿命化)	建設		○				B A -	○	○
	下水道施設の整備・維持管理・更新の推進	建設		○				B A B	○	○
	都市公園の整備・維持管理・更新の推進	建設	○					A - -	○	○
3(7)B	総合交通ネットワークの形成	総政				○		D D D	○	○
	道路交通ネットワークの形成(長寿命化)	建設		○				B - -	○	○

[参考] 北海道総合計画の政策体系表

分野 (大項目)	政策の柱 (中項目)	政策の方向性 (小項目)
1 生活・安心	(1) 安心して子どもを産み育てることができる環境づくりの推進	A 結婚や出産の希望をかなえる環境づくり B 安心して子育てできる社会の形成 C 地域全体で子どもを見守り育てる社会づくり
	(2) 安心で質の高い医療・福祉サービスの強化	A 将来にわたり安心できる地域医療の確保 B 高齢者や障がいのある方々など住み慣れた地域で安心して暮らせる社会の形成 C 道民一人ひとりの生涯を通じた健康づくりの推進と疾病の予防
	(3) 豊かで優れた自然・生物多様性の保全とその継承	A 豊かな自然の価値・恵みの保全と次代への継承 B 人と自然・生き物が共生する社会づくり
	(4) 環境への負荷が少ない持続可能な社会の構築	A 低炭素型ライフスタイルの促進や水素エネルギーの活用など地球環境保全の取組促進 B 北海道らしい循環型社会の形成
	(5) 道民生活の安全の確保と安心の向上	A 道民の命と暮らしを守る安全・安心な社会づくり B 豊かな食生活を実現する食の安全・安心の確保 C 人々が互いに尊重しあう社会づくり
	(6) 安全・安心な生活の基礎となる防災体制の確立	A 防災体制の整備や防災教育による地域防災力の向上 B 災害に強い地域づくりの推進
	(7) 強靱な北海道づくりとバックアップ機能の発揮	A 大規模自然災害に対する北海道自らの脆弱性の克服 B 被災リスクの最小化に向けたバックアップ機能の発揮
2 経済・産業	(1) 農林水産業の持続的な成長	A 潜在力のフル発揮で地域の経済・社会を支える農業・農村づくり B 水産物の安定的供給を担い地域を支える活力ある水産業・豊かな漁村づくり C 林業・木材産業の振興を図り、資源の循環利用を進める森林づくり
	(2) 本道の優位性を活かした力強い地域産業の創造	A 高い付加価値を生み出すものづくり産業の振興 B 地域資源を活かした食関連産業の振興 C 本道の立地優位性を活かした企業誘致の推進
	(3) 中小・小規模企業の振興や地域商業の活力再生	A 地域の経済・雇用を支える中小・小規模企業の振興 B 住民の暮らしを支える地域商業の活性化 C 地域の安全・安心に欠かせない建設業の振興
	(4) 新たな成長産業への挑戦や研究開発の推進	A 健康長寿・医療関連産業の創造 B 新エネルギーの開発・活用促進や環境・エネルギー産業の創造 C 本道の活性化に役立つ科学技術の振興
	(5) 海外の成長力を取り込んだ経済の持続的発展	A アジアなど海外への北海道産食品の輸出拡大 B 海外展開によるビジネス創出と海外からの投資の促進
	(6) 多彩な地域資源を活かした世界が憧れる観光立国北海道の更なる推進	A 食や自然環境など豊富な資源を活かした滞在交流型の観光地づくり B 国内外への効果的な誘客活動による旅行市場の拡大
	(7) 良質で安定的な雇用の場づくりと産業人材の育成・確保	A 雇用の受け皿づくりと産業人材の育成・確保 B 多様な働き手の就業支援と就業環境の整備
3 人・地域	(1) 協働によるまちづくりの推進や地域コミュニティの再構築	A 地域で互いに支え合うまちづくりの推進 B 居住環境の魅力を活かした移住・定住の促進 C 地域の可能性を広げるICTの活用
	(2) 北海道の未来を拓く人材の育成	A ふるさとへの誇りと愛着を育み、これからの北海道を担う人づくり B グローバル化に対応した世界で活躍できる多様な人材の育成 C 次代の社会を担う子ども・青少年が健全に育成される環境づくり
	(3) 高齢者や障がいのある方々、女性が活躍できる社会づくり	A 意欲と希望のある高齢者や障がいのある方々の活躍促進 B 社会のあらゆる分野で女性の力が発揮できる環境づくり
	(4) ふるさとの歴史・文化の発信と継承	A 北海道独自の歴史・文化の発信と次代への継承 B 先人から受け継いだ財産を活かした新たな展開 C 生活に潤いと豊かさをもたらす芸術文化の振興
	(5) 世界に飛躍するスポーツ王国北海道の実現	A 地域スポーツ活動の推進と環境の充実 B 世界の舞台で活躍するトップアスリートの育成
	(6) 連携・協働・交流による未来に向けた地域づくり	A 個性と魅力を生かし様々な連携で支え合う地域づくり B 国際交流と多文化共生の推進 C 北方領土の早期返還と隣接地域の振興
	(7) 持続可能な社会・経済を支える社会資本の整備	A 産業活動や暮らしを支える社会資本の戦略的・効果的な整備 B 連携と交流を支える総合的な交通ネットワークの形成

(令和3年6月1日時点の政策体系)

「やや遅れている」「遅れている」となった施策の対応方針

[表-4]

部局名	施策名	総合判定	対応方針
総合政策部	国全体の強靱化に貢献するバックアップ機能の発揮	やや遅れている	リスク分散の適地「北海道」の立地優位性に加え、本道にゆかりのある方々や特色ある地域資源を活かした企業誘致を進めるとともに、企業の人材確保に向けた支援を行いながら企業誘致と人材確保を一体的に進め、バックアップ機能の強化に取り組む。市町村の計画策定後においても、適切に地域に必要な強靱化施策や事業等を計画に反映できるよう、マニュアルの充実や個別訪問等を通じ、計画の内容充実に向けた支援に取り組む。
	物流機能の強化	遅れている	国際航空貨物の拡大に向け、道と関係機関が連携を図りながら、新千歳空港からの輸出拡大に向けた取組を行う。
	地理的優位性を活かした物流の拡大	遅れている	港湾管理者及び民間団体等と連携し、北極海航路の航行船舶の誘致などを進める。港湾施設の老朽化対策やターミナル機能の強化等の港湾整備の推進に向け国に要望するとともに、広域港湾 BCP においては関係機関と連携して検証を行うなど、実効性を高めるための取組を進める。
	交通ネットワークの充実	やや遅れている	新型コロナウイルス感染症の影響を考慮しながら、国際航空路線の再開や国内航空路線の利用拡大に向けた取組等を関係機関と連携し実施する。道外との交流人口拡大のため、新幹線を利用した道内周遊を促進する取組を進める。
	北海道新幹線等を活用した誘客促進	やや遅れている	道外との交流人口拡大のため、青森県等の関係機関と連携を図りながら、北海道新幹線や沿線地域の魅力発信を推進。感染症の影響を踏まえながら、船社等へのセールスを行うとともに、国のガイドラインに基づく港湾管理者ごとの受入協議会の設置推進や、クルーズ船を安心して受け入れられるような環境整備を行う。
	総合交通ネットワークの形成	遅れている	新型コロナウイルス感染症の影響を考慮しながら、国際航空路線の再開や国内航空路線の利用拡大に向けた取組等を関係機関と連携し実施する。本道の持続的な鉄道網の確立に向け、北海道鉄道活性化協議会による全道的な利用促進の取組を展開するとともに、JRの車両導入に対する支援を通じ、快適性の向上や鉄道需要の喚起を図る。鉄道輸送や海上輸送等の各輸送モードの連携による本道一本州間の安定的かつ効率的な物流体制の確保に向けた検討を進める。
	世界の中の北海道を意識した海外市場の開拓(ロシアほか)	遅れている	輸出の拡大やコロナ終息後の往来の拡大を目指し、極東地域及び欧露部との経済交流促進や、道の海外拠点を活用した企業支援、フェアや商談会の開催などに取り組む。コロナ後の往来再開を見据え公式 SNS を通じて、ロシアに対する道内観光情報等の効果的な発信を行うとともに、コロナの影響下に於いても可能な交流施策について、ロシア極東地域や欧露部と継続的に協議を進め、実施していく。
	移住・定住の推進	やや遅れている	新型コロナウイルス感染症をきっかけとした地方への関心の高まりを継続的な人の流れにするため、ふるさと移住定住推進センターの機能を強化し、相談・支援体制の充実を図る。移住の促進や関係人口の創出・拡大のため、関係部局や関係団体との連携をより深め、相互に情報発信を行うなど協力して推進していく。
	グローバル人材等の育成	やや遅れている	新型コロナウイルス感染症の影響により留学マインドが低下しているため、きめ細かな情報発信や帰国者の活動PRなどにより制度を広く全道に周知する。各大学や専門学校、パートナー企業等を周り、応募者の掘り起しを図るとともに、応募者増加に向けた留学説明会や相談会を実施する。令和3年度で官民協働海外留学支援制度を活用した国からの助成がなくなるため、学生留学コースの支援内容を再度整理・見直しを行い、基金を活用した効果的な留学助成事業実施に向けて制度の再構築を図る。
	地方分権の推進	遅れている	地方分権を着実に推進するため、地域や道民のニーズに即した各種制度(地方分権改革に関する提案募集方式、道州制特区制度、構造改革特区制度など)の活用に向けて、より一層の制度周知等に取り組んでいく。
環境生活部	野生動物等の適正な管理	やや遅れている	エゾシカ捕獲推進プランと市町村の被害防止計画との整合を図り、引き続き指標の達成に向けた取組を推進。成果指標について、現在設定しているエゾシカ個体数指数は、今後、その調査・算定方法の見直しを行う予定であるため、次年度以降の指標については、野生鳥獣による農林業被害額などを成果指標とすることを検討。安全・安心なエゾシカ肉の流通拡大を図るため、引き続き認証施設数の増加を推進する。



部局名	施策名	総合判定	対応方針
環境生活部	地球温暖化対策の推進と環境に配慮する人づくり	遅れている	2050年までのゼロカーボン北海道の実現に向け、道内の経済、金融、エネルギー、消費者などの関係団体等と目指す姿を共有し、連携・協働しながら、脱炭素化に向けた効果的な取組の拡大を目指す。 道民参加型普及啓発イベントの開催やエコドライブの推進など、道民・事業者のライフスタイル・ビジネススタイルの転換に資する取組を推進する。北海道地球温暖化防止活動推進員との連携を強化して道民等の意識醸成を促し、温暖化対策や脱炭素社会の実現に向けた啓発活動を強化する。また、環境教育や普及啓発に関する事業を通じ、環境保全の取組の推進を図る。 北海道気候変動適応センターを拠点として、必要な情報の収集、整理、分析を行うとともに、道民、事業者、行政機関などに向けて必要な情報の提供並びに技術的助言を行う。
	地域スポーツ活動の推進と環境の充実	やや遅れている	生涯にわたって誰もがスポーツに親しめるよう、スポーツ体験教室の開催を充実させ、スポーツに触れる機会を創出し、地域スポーツへの参加機運の醸成を図る。
保健福祉部	高齢者や障がいのある人等の社会参加の促進	やや遅れている	一般就労への移行に関し、引き続き障がい者就業・生活支援センターの相談・調整機能を活用し、地域の課題解決に取り組むことで一層の推進に努める。 多様な働き方を推進しつつ、就労支援事業所の工賃について、指定法人を中心として、授産製品の販売機会の確保や地域の特産品を活かした商品開発等を行うことにより、向上に取り組む。 引き続き「アクティブシニア」が持つ社会参加活動への関心の維持・向上を図るため、企画を工夫すること、細やかな周知を図り、魅力の高いプログラムとなるよう推進する。
経済部	食関連産業の振興	やや遅れている	目標値の達成に向け、国の事業なども活用しながら、道内関係企業・団体と一層の連携を図りながら、一層の商品の磨き上げと販路確保に取り組む。
	道産食品の高付加価値化の促進	やや遅れている	目標件数達成に向け、セミナーや事業者が申請しやすい環境を整えることにより、認定商品の増加に向けて取組を進めていく。
	道産食品の輸出拡大	やや遅れている	食の輸出拡大戦略に対応するため、道と関係機関等が連携を図りながら輸出拡大に向けた取組を進め、道内事業者が輸出に取り組むしやすい環境整備を推進。 フード特区は令和3年度3月末に解散する予定。関係機関と連携の上、フード特区が担ってきた機能を可能な限り継承し、引き続き輸出拡大に向けた取組を進める。
	滞在交流型観光地づくりの推進	やや遅れている	広大で密になりにくい本道の優位性や、自然や食・文化など本道の魅力を活かした「安全・安心」で選ばれる観光地づくりを推進。 本道の観光産業を支える人材の育成確保に努める。
	誘客活動の推進	やや遅れている	感染症の状況に応じ、道内から国内、海外へと段階的な観光需要の回復を目指した取組を進める。 海外への誘客活動については、渡航制限緩和状況に応じた戦略的なプロモーションの取組を進める。
	中小・小規模企業の振興	やや遅れている	中小・小規模事業者の事業の維持・継続を図るため、引き続き、関係機関と連携し、必要な支援に取り組む。 地域課題の解決に取り組む起業予定者に対する指導助言と起業に要する費用の一部助成を実施するとともに、創業予備軍等への創業ステージに応じたきめ細やかな支援や、起業家への伴走支援などの取り組みを行う。
	地域商業の活性化	やや遅れている	「北海道地域商業の活性化に関する条例」の適切な運用を図るとともに、地域商業の活性化に関する総合的な支援を引き続き実施する。 「北海道の卸売市場の活性化に向けて」について、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ事業内容を精査の上、卸売市場の業務の適正化と生鮮食料品等の円滑な流通を図る。
	世界の中の北海道を意識した海外市場の開拓(ASEAN、東アジア他)	遅れている	道と関係機関や海外事務所等と連携を図りながら輸出拡大に向けた取組を進め、道内事業者が輸出に取り組むやすい支援体制を構築。 海外からの投資促進を図るため、道内自治体等のPR方法や受入体制の構築を支援。
	リスク最小化に向けた企業の誘致推進	遅れている	リスク分散の適地「北海道」の立地優位性に加え、本道にゆかりのある方々や特色ある地域資源を活かした企業誘致を進めるとともに、人口減少が進行している本道の状況を踏まえ、企業の人材確保に向けた支援を行いながら、関係機関と連携し、企業誘致と人材確保を一体的に進めていく。
	企業誘致の推進・集積の促進	遅れている	
高い付加価値を生み出すものづくり産業の振興	やや遅れている	ものづくり産業の振興に向け、参入支援のための技術力強化や販路拡大、人材育成・確保等の取組に加え、デジタル化の進展や脱炭素化社会の実現に向けた動きなど社会経済情勢へ対応した取り組みを進める。	

部局名	施策名	総合判定	対応方針
経済部	健康長寿・医療関連産業の企業誘致の推進	遅れている	本道の優位性や地域資源等を活かした企業誘致による産業集積に向け、立地環境や研究シーズ等の効果的なPRの取組について、検討する。
	健康長寿・医療関連産業の振興	やや遅れている	参入課題の解決やニーズに応じた新たな製品やサービスの開発に向け、効果的な取組を検討する。
	仕事と家庭の両立支援	やや遅れている	仕事と家庭の両立ができる職場環境の整備を含めた働き方改革の推進を図るため、関係法令や制度の普及啓発とともに、働き方改革に取り組む企業の認定を行うなど、誰もが働きやすい職場環境づくりを支援する。 庁内組織横断的な「育休取得促進プロジェクト～みんなで子育て応援プロジェクト～」において、民間企業等と連携し、道全体で育児休業取得に向けた機運の醸成を図る。 働き方改革やテレワークに関する地域の中小企業等の相談対応の強化を図るため、本庁及び各（総合）振興局に相談窓口を設置し、国と連携した専門家による相談・助言等を行う。
	就業環境の整備	やや遅れている	職場環境の整備を含めた働き方改革の推進を図るため、関係法令や制度の普及啓発とともに、働き方改革に取り組む企業の認定を行うなど、誰もが働きやすい職場環境づくりを支援する。 庁内組織横断的な「育休取得促進プロジェクト～みんなで子育て応援プロジェクト～」において、民間企業等と連携し、道全体で育児休業取得に向けた機運の醸成を図る。 働き方改革やテレワークに関する地域の中小企業等の相談対応の強化を図るため、本庁及び各（総合）振興局に相談窓口を設置し、国と連携した専門家による相談・助言等を行う。
	産業人材の確保	やや遅れている	移住関連施策との連携や多文化共生の取組を踏まえ、道内の就業環境の情報提供などにより道内企業の人材確保を推進する。 首都圏大学と連携を深め、大学主催の就職説明会に参加し企業情報の提供や支援策のPRに努める。
農政部	高付加価値農業の推進	やや遅れている	道産農畜産物の輸出を拡大するため、北海道ブランドを維持し、戦略的に活用するための情報発信や、海外に営業拠点を持つ民間事業者と連携したプロモーション活動及びECサイトを活用した販売支援を行う取組を強化していく。 「北海道6次産業化サポートセンター」の設置・運営、各種相談窓口等、6次産業化に取り組む農林漁業者等の経営改善を支援に取り組む。 「北海道クリーン農業推進協議会」等と引き続き連携し、クリーン農業・有機農業などの環境保全型農業の理解促進とさらなる取組の拡大を進めていく。
	海外への道産農畜産物の販路拡大	遅れている	道産農畜産物の輸出を拡大するため、北海道ブランドを維持し、戦略的に活用するための情報発信や、海外に営業拠点を持つ民間事業者と連携したプロモーション活動及びECサイトを活用した販売支援を行う取組を強化していく。
	農業の担い手の育成・確保と農業経営の総合的な体質強化	やや遅れている	農家後継者をはじめ若者への就農意欲の喚起や新規参入者に向けた取組など新規就農の促進に一層取り組むとともに、意欲ある若手農業者の経営力向上のため、農業経営に関する知識の習得と経営課題の解決に向けた支援を行う。
	鳥獣による農業被害防止対策の推進（豊かで優れた自然・生物多様性の保全とその継承）	遅れている	道内の野生鳥獣による農業被害額は元年度では46.6億円、そのうち37.6億円がエゾシカによる被害で、発生が全道的に広がっている状況。今後とも鳥獣被害防止総合対策交付金を活用し、計画的な捕獲・追い払いや農地への侵入防止柵の整備など地域の活動を支援していく。
	鳥獣による農業被害防止対策の推進（農林水産業の持続的な成長）	遅れている	
水産林務部	エゾシカ森林被害対策の推進	遅れている	市町村や森林組合等が実施する捕獲や防除事業への支援を行うとともに、エゾシカ森林被害対策連絡会等を活用した関係機関の連携を促進し、エゾシカによる森林被害の低減を図る。 道有林基本計画に基づき、地元自治体や猟友会と連携した狩猟によるエゾシカ被害対策、林道除雪による捕獲環境整備及び道有林自らによるエゾシカ捕獲事業を実施していく。

部局名	施策名	総合判定	対応方針
水産林務部	海獣類の個体数に配慮した漁業被害対策の推進	やや遅れている	引き続き、トド来遊実態の把握に務め、絶滅回避との両立を目指しつつ、採捕枠に基づく確実な採捕の実施を図り、漁業被害の軽減に取り組む。 外来魚の駆除及び拡散防止に向け、地元関係者による駆除・調査・拡散防止等の指導を行う。
	海獣等による漁業被害対策の推進	やや遅れている	引き続き漁業者ハンターの育成や、漁業者団体などと連携した駆除等、トド採捕枠に基づく確実な採捕の実施を図り、漁業被害の軽減に取り組む。
	安全・安心な水産物の供給	やや遅れている	貝毒検査や加工場の巡回指導等による安全な出荷体制の確保、食中毒防止対策の促進、産地市場等の衛生管理など、安全・安心な出荷体制の確保を図る。
	道産水産物の安全な流通体制の確保	やや遅れている	貝毒検査や水産物等の放射性物質モニタリングを実施して結果をホームページで公表するなど、国内外に向けた道産水産物の安全性の情報発信を行う。
	道産水産物の国際競争力の強化	遅れている	輸出目標額の達成に向けて、海外事業を行う生産者団体への支援や現地商談会の実施など、輸出先国や輸出品目の拡大に向けた取組を継続する。 EU向けホタテ輸出に必要な海域管理、海外での道産水産物の安全性PR、HACCP普及推進講習、活水産物の輸出証明発行など、引き続き輸出環境の整備により輸出の促進を図る。 国際情勢や輸出環境に変化が生じ、それが道産水産物の輸出に影響し、又は影響が強く懸念される状況となった場合、必要な措置を講じる。
水産業の担い手対策の推進	遅れている	新規就業者の確保にあたり、就業内容の説明やPR、体験企画など、就業意欲の向上に向けた現行の取組を継続する一方、新たな就業機会の創出や住宅支援など、各地域における受入体制の整備が必要であり、漁協や市町村など地域関係者と一体となった取組を促進する。 漁業研修所において、マスク着用等新型コロナウイルス感染の予防対策を講じた上で、総合研修など各種研修を実施し、漁業に必要な知識・技術等を習得させる。	
建設部	北国らしい個性豊かで活力のある住まい・まちづくりの推進	やや遅れている	まちなか居住として位置づける公営住宅の整備を進めるため、長寿命化計画に基づく公営住宅の計画的な整備に向けて、引き続き市町村と連携して取組を進める。
	建設産業支援の取組促進	遅れている	建設企業の経営力・技術力の強化に向け、引き続き、経営に係る相談・情報提供等を行うとともに、労務単価や資材単価などについて適切な改定を行っていく。 担い手の確保・育成に向け、就業環境の改善や建設産業の役割や魅力の発信について、コロナ禍においてもより効果的な取組になるよう実施方法の検討を行うなどしながら、引き続き国や関係団体等と連携しながら取組を進める。現行の指標では、若年者就業に向け実施する取組の効果が見えにくいいため、取組の効果が把握しやすい指標への差し替えについて関係部局と調整を進めている。 建設業界においても、経営力・技術力の強化や担い手確保・育成に努めており、道は今後も建設業団体を支援しながら、建設産業の振興を図っていく。
教育庁	ICT活用教育の推進	遅れている	ICTを効果的に活用した授業実践や端末活用の向上に向け、ICT活用授業モデルの普及・充実や研修資料の提供、相談窓口の設置等により学校を支援。 令和3年度中に行われたBYOD端末の購入方法や使用に関わるルールについて、検証を行い、より効率的な購入方法や端末の活用方法について情報提供などし、学校を支援。
	災害安全に関する教育	やや遅れている	本道においても大規模な地震・津波の発生、火山噴火や豪雨・豪雪などの自然災害の発生が予想されることから、「1日防災学校」や「高校生防災サミット」を推進し、事業の成果を普及啓発するなどの対応をする。
	生涯学習の推進	やや遅れている	指導者の育成・養成のための研修事業の体系化について、社会教育主事講習の受講意欲を高めるための視点と、受講後のフォローアップまで見据えるという視点を盛り込む。 道民の学びの機会充実のために、既存の道民カレッジ以外に、現代的課題に沿った効果的な手段がないか否かを検討する。
	芸術文化活動の推進	遅れている	道立美術館と道内の公・私立美術館との連携による施設・所蔵作品相互紹介やPR活動や各種イベント協働などの取組推進 道立美術館等の展覧会等を紹介する動画配信の取組推進（動画コンテンツの充実）

## 1-2 二次政策評価の結果

[表-5]

[意見区分]

施策目標の達成状況

○ 政策実現のため、施策目標の達成に向けてさらに取り組むよう意見を付したもの

部局名	施策名	今後の取組の方向性など
総合 政策部	物流機能の強化	国内外の物流機能の強化、拡大のため、交通拠点の機能強化や高速交通体系の形成促進、物流効率化に向けた基盤の強化などは重要であり、取組の一層の推進を検討すること。
	地理的優位性を活かした物流の拡大	
	交通ネットワークの充実	交通ネットワークの充実のため、鉄道、航空路、航路といった基幹的な交通ネットワークや交通基盤の充実を図るとともに、冬期間を含めた道外との安定的な高速交通アクセスの確保などは重要であり、戦略的な交通ネットワークを構築する取組の一層の推進を検討すること。
	世界の中の北海道を意識した海外市場の開拓（ロシアほか）	世界の中の北海道を意識した海外市場の開拓のため、ロシアに対する本道の優位性を活かし、寒冷地技術、食と観光、健康医療、廃棄物処理、文化・芸術・スポーツなどの分野でのロシアとの地域間交流は重要であり、取組の一層の推進を検討すること。
	地方分権の推進	地域のことは地域が自ら決定できる新たな時代にふさわしい分権社会の構築を図るため、義務付け・枠付けの見直しや地方への事務・権限の移譲を進めることは重要であり、取組の一層の推進を検討すること。
環境 生活部	野生動物等の適正な管理	人と自然の共生を基本とした自然環境の保全を図るため、増えすぎたエゾシカの適正な管理は重要であり、取組の一層の推進を検討すること。
	地球温暖化対策の推進と環境に配慮する人づくり	地球温暖化対策の推進のため、温室効果ガス排出削減、環境に配慮した人づくりの推進は重要であり、取組の一層の推進を検討すること。
	地域スポーツ活動の推進と環境の充実	地域スポーツ活動の推進のため、道民自ら進んで参画するスポーツ環境の充実は重要であり、取組の一層の推進を検討すること。
保健 福祉部	高齢者や障がいのある人等の社会参加の促進	高齢者や障がいのある人等の社会参加の促進のため、障がいのある方々が、本人の希望や障がい特性などに応じて、いきいきと働くことができるよう、幅広い就業機会の確保や社会参加しやすい環境の整備促進は重要であり、取組の一層の推進を検討すること。 高齢者が元気に活躍できる社会づくりを推進するため、働きやすい環境づくりは重要であり、取組の一層の推進を検討すること。
経済部	道産食品の高付加価値化の促進	道産食品の高付加価値化の促進のため、産学官金のオール北海道体制による食クラスター活動を中心とした、マーケティング力に優れた人材の育成や付加価値の高い商品の発掘・磨き上げ、機能性食品など今後成長が期待される分野への集中的な展開などは重要であり、食の関連産業の集積を図り総合産業群を形成する取組の一層の推進を検討すること。
	道産食品の輸出拡大	道産食品の輸出拡大のため、「生産の安定化・輸出品目の拡大」、「商流・物流網の整備」、「北海道ブランドの浸透・市場拡大」、「人材育成・輸出支援体制の強化」といった4つの基本戦略に沿った施策を品目別、国・地域別に展開し、旺盛な海外需要を積極的に取り込み、力強い経済の構築を進めることは重要であり、取組の一層の推進を検討すること。 また、食の輸出拡大戦略推進本部により連携し、道産食品の国際競争力強化の取組の一層の推進を検討すること。
	滞在交流型観光地づくりの推進	滞在交流型観光地づくりの推進のため、地域の多様な関係者の参画による観光客の増加を観光消費拡大につなげ、その消費を地域で循環させ、更なる取組へとつなげ、魅力ある「観光地づくり」を進めることは重要であり、地域の「稼ぐ観光」を実現するとともに、観光施策による効果を地域経済の活性化に繋げる取組の一層の推進を検討すること。
	中小・小規模企業の振興	地域課題の解決に取り組む起業予定者に対する指導助言と起業に要する費用の一部助成を実施するとともに、創業予備軍等への創業ステージに応じたきめ細やかな支援や、起業家への伴走支援などは重要であり、取組の一層の推進を検討すること。

部局名	施策名	今後の取組の方向性など
経済部	地域商業の活性化	地域商業の本来の機能を維持するため、人口減少社会を視野に入れた商店街の元気再生は重要であり、商店街の活性化、商店街が有する身近なまちの賑わいの創出に向けた取組の一層の推進を検討すること。
	世界の中の北海道を意識した海外市場の開拓(ASEAN、東アジア他)	社会経済情勢、現地ニーズを踏まえた、海外の成長力の取り込みに向けた新たな市場・需要の開拓や、北海道ブランド力の向上を図るため、関係機関との連携や海外拠点のネットワークを活用した本道の新たな魅力の創造・発掘や、道内各地域の強みや潜在力を発信し、道への投資誘致を促進することは重要であり、輸出拡大に向けた取組の一層の推進を検討すること。 また、食の輸出拡大戦略推進本部により連携し、道産食品の国際競争力強化の取組の一層の推進を検討すること。
	高い付加価値を生み出すものづくり産業の振興	高い付加価値を生み出すものづくり産業の振興のため、企業間の取引の拡大や、産業間・地域との多様な重層的な連携の強化による新製品・新技術の開発を促進し、域内需要の獲得や新たな需要の掘り起こしを推進することは重要であり、高い付加価値を生み出すものづくり産業の振興の取組の一層の推進を検討すること。
	仕事と家庭の両立支援	仕事と家庭の両立支援のため、育児・介護休業制度等の活用促進や、一般事業主行動計画の積極的な実施など、企業における取組を支援することは重要であり、誰もが安心して働くことができる職場環境づくりに関する取組の一層の推進を検討すること。
	就業環境の整備	就業環境の整備のため、年次有給休暇の取得促進など「働き方改革」の推進や、テレワークなど多様な柔軟な働き方の普及・促進、就業環境の整備は重要であり、誰もが働きやすい職場環境づくりに関する取組の一層の推進を検討すること。
	産業人材の確保	道内企業への就業者数の増加を図るため、道外の高度人材の道内企業とのマッチングや東京圏からの UIJ ターンの促進などは重要であり、道内企業の人材確保の推進に関する取組の一層の推進を検討すること。
農政部	高付加価値農業の推進	道産農畜産物の輸出を拡大するため、北海道ブランドを維持し、戦略的に活用するための情報発信や、海外に営業拠点を持つ民間事業者と連携したプロモーション活動及びECサイトを活用した販売支援を行うことは重要であり、取組の一層の推進を検討すること。また、食の輸出拡大戦略推進本部により連携し、道産食品の国際競争力強化の取組の一層の推進を検討すること。 国内外の食市場を取り込む付加価値の高い農業の推進を図るため、地域資源を活かした6次産業化や環境と調和した持続可能な生産活動の展開に向けたクリーン農業や有機農業の取組の一層の推進を検討すること。
	海外への道産農畜産物の販路拡大	道産農畜産物の輸出を拡大するため、北海道ブランドを維持し、戦略的に活用するための情報発信や、海外に営業拠点を持つ民間事業者と連携したプロモーション活動及びECサイトを活用した販売支援を行うことは重要であり、取組の一層の推進を検討すること。また、食の輸出拡大戦略推進本部により連携し、道産食品の国際競争力強化の取組の一層の推進を検討すること。
	農業の担い手の育成・確保と農業経営の総合的な体質強化	多様な人材の就農に向け、農業・農村の理解促進や高度で専門的な研修・教育、地域における受入体制の充実を図るため、農業経営者の研修環境整備や地域農業を担う農業経営体の体質強化と経営安定に向けた支援、地域を支える農業法人の育成などは重要であり、取組の一層の推進を検討すること また、北海道人材確保対策推進本部等により連携し、実効性の高い取組となるよう検討すること。
水産林務部	エゾシカ森林被害対策の推進	ゼロカーボン北海道実現の観点から、森林による二酸化炭素吸収量の増加を図るため、森林の整備・保全が重要であり、取組の一層の推進を検討すること。また、健全な生態系の保全を図るため、エゾシカの適正な捕獲数管理は重要であり、取組の一層の推進を検討すること。
	道産水産物の国際競争力の強化	北海道食の輸出拡大戦略で掲げる数値目標達成に向け、食の輸出拡大戦略推進本部と連携し、道産食品の国際競争力の強化の取組の一層の推進を検討すること。
	水産業の担い手対策の推進	農林水産業の担い手の確保に向け、北海道人材確保対策推進本部等により連携し、実効性の高い取組となるよう検討すること。
建設部	北国らしい個性豊かで活力のある住まい・まちづくりの推進	北国にふさわしい良質な住宅ストックの形成や公営住宅の供給などにより、活力ある住宅関連産業の創造を図ることは重要であり、取組の一層の推進を検討すること。
	建設産業支援の取組推進	地域の安全・安心に欠かせない建設産業の持続的発展を図るため、技術や技能の承継を図ることは重要であり、担い手の確保・育成の取組について、関係団体等と一層連携し推進するよう検討すること。
教育庁	ICT活用教育の推進	ICT活用教育の推進のため、ICT機器を活用して指導する能力を全ての教員が持つことが必要であり、指導する能力を育成するための実践研究や教職員の研修等の取組の一層の推進を検討すること。

## 2 事務事業評価

### 2-1 一次政策評価の結果

#### (1) 評価対象

2, 797 事務事業

#### (2) 事務事業の方向性

令和4年度に向けた評価対象の事務事業の方向性は [表-6] のとおりです。

[表-6]

方向性	現状維持	改善	拡充	縮小	終了等
事務事業数	2,390	164	32	11	200

#### (3) 道政上の重要課題

令和4年度に向けた道政上の重要課題の見直し予定などの状況は [表-7] のとおりです。

[表-7]

区分	ゼロカーボン	Society5.0	コロナ
見直し予定事業数 450	446*	403*	340*

※区分での重複有

## 2-2 二次政策評価の結果

一次政策評価の結果を踏まえ、二次政策評価等検討チームが点検・検証し、今後の取組の方向性などの意見を付与した事業は〔表-8〕のとおりです。

〔表-8〕 事務事業評価意見

二次政策評価の視点区分	事務事業の有効性
-------------	----------

○ 施策への貢献度を重視して、効果的な事務事業の再構築につながる意見を付与したもの

部局名	事務事業名	二次評価意見
総務部	地域防災力強化対策費	「自助」意識の醸成や、「共助」の取組を進めるため、防災体制の構築等による防災意識の向上や自主防災組織活動は重要であり、取組の一層の推進を検討すること。
総合政策部	持続的物流体制構築事業	国内外の物流機能の強化、拡大のため、交通拠点の機能強化や高速交通体系の形成促進、物流効率化に向けた基盤の強化などは重要であり、取組の一層の推進を検討すること。
	港湾機能強化推進事業費	
	国際物流拡大推進事業	
	地方空港国際チャーター便就航促進事業費補助金	
	国際航空定期便就航促進事業費補助金	
	国際航空定期便再開補助金	
	新規就航誘致活動事業	
	国際航空路線アウトバウンド需要維持・拡大事業	
	北海道新幹線建設促進費	交通ネットワークの充実のため、鉄道、航空路、航路といった基幹的な交通ネットワークや交通基盤の充実を図るとともに、冬期間を含めた道外との安定的な高速交通アクセスの確保などは重要であり、戦略的な交通ネットワークを構築する取組の一層の推進を検討すること。
	北海道新幹線利用促進費	
	道内空港新規路線誘致事業	
	民間委託外空港活性化事業	
	離島航空路線維持対策費	
	サハリン州等ロシア極東地域友好・経済協力推進事業費（団体補助金分を除く）	世界の中の北海道を意識した海外市場の開拓のため、ロシアに対する本道の優位性を活かし、寒冷地技術、食と観光、健康医療、廃棄物処理、文化・芸術・スポーツなどの分野でのロシアとの地域間交流は重要であり、取組の一層の推進を検討すること。
	サハリン州等ロシア極東地域友好・経済協力推進事業費（団体補助金分～北海道・ロシア極東交流事業実行委員会）	
	国際交流推進費（北海道・ロシア連邦地域間交流発展加速事業）	
	国際交流推進費（ロシアビジネス活性化推進事業（健康長寿産業分野））	
	ロシア等との友好・経済交流に関する事務	
	行政連携推進事業費	地域のことは地域が自ら決定できる新たな時代にふさわしい分権社会の構築を図るため、義務付け・枠付けの見直しや地方への事務・権限の移譲を進めることは重要であり、取組の一層の推進を検討すること。

部局名	事務事業名	二次評価意見
環境生活部	エゾシカ対策推進事業費（エゾシカ対策推進費）	人と自然の共生を基本とした自然環境の保全を図るため、増えすぎたエゾシカの適正な管理は重要であり、取組の一層の推進を検討すること。
	狩猟及び有害駆除の促進に係る事務	
	エゾシカ対策推進事業費（エゾシカ指定管理鳥獣捕獲等事業費）	
	エゾシカ対策推進事業費（エゾシカわな ICT 捕獲管理体制実証事業費）	
	環境保全活動推進費	地球温暖化対策の推進のため、温室効果ガス排出削減、環境に配慮した人づくりの推進は重要であり、取組の一層の推進を検討すること。
	環境保全対策推進費	
	北海道環境財団補助金	
	環境の村事業費	
	エコアンドセーフティ推進事業費	
	フロン類管理適正化推進事業費	
	北海道地球温暖化防止対策条例及び地球温暖化対策推進計画に関する事務	
	地域バイオマス利活用促進事業費	脱炭素社会の実現を図るため、再生可能エネルギーの導入拡大は重要であり、取組の一層の推進を検討すること。
	災害廃棄物の処理に関する事務	災害廃棄物の処理体制の整備のため、道内外における相互協力支援体制の構築は重要であり、取組の一層の推進を検討すること。
	北海道文化財団補助金	芸術文化の振興のため、芸術文化活動への道民参加は重要であり、取組の一層の推進を検討すること。
スポーツ王国北海道事業費	地域スポーツ活動の推進のため、道民自ら進んで参画するスポーツ環境の充実は重要であり、取組の一層の推進を検討すること。	
保健福祉部	周産期医療システム整備事業費	安心して妊娠・出産できる医療体制の構築や子育て中の医療面での負担に対応できる環境づくりを推進するため、周産期医療体制の確保や小児救急医療体制の充実などは重要であり、取組の一層の推進を検討すること。
	救急勤務医・産科医等確保支援事業費補助金	
	周産期医療対策支援事業費	
	体系的な小児医療の提供体制の充実	子育て中の医療面での不安に対応できる環境づくりを推進するため、小児救急医療提供体制の充実などは重要であり、取組の一層の推進を検討すること。
	小児救急医療対策費	
	小児救急医療電話相談事業	
	特別保育事業推進費補助金	教育・保育の一体的提供を促進し、待機児童の解消を図るため、子育て支援体制の充実が重要であり、取組の一層の推進を検討すること。
	保育緊急確保事業	
	認知症対策総合支援事業費	高齢者や障がいのある方々が住み慣れた地域で自立した日常生活を営むため、医療と介護が連携したサービス提供基盤の整備等は重要であり、取組の一層の推進を検討すること。
	地域包括支援センター機能充実事業費	
	介護予防・生活支援サービス等充実支援事業費	



部局名	事務事業名	二次評価意見
保健福祉部	脳卒中等医療連携体制推進事業	道民の健康寿命の延命を図るため、全国に比して死亡率が高いがん対策などの生涯を通じた健康づくりの推進は重要であり、取組の一層の推進を検討すること。
	地域連携クリティカルパス活用事業	
	がん患者就労支援事業費	
	障害者就業・生活支援センター事業費	高齢者や障がいのある人等の社会参加の促進のため、障がいのある方々が、本人の希望や障がい特性などに応じて、いきいきと働くことができるよう、幅広い就労機会の確保や社会参加しやすい環境の整備促進は重要であり、取組の一層の推進を検討すること。
	介護予防・生活支援サービス等充実支援事業費	高齢者が元気に活躍できる社会づくりを推進するため、働きやすい環境づくりは重要であり、取組の一層の推進を検討すること。
経済部	食品製造業の研究・商品開発推進事業(創生交付金)	道産食品の高付加価値化の促進のため、産学官金のオール北海道体制による食クラスター活動を中心とした、マーケティング力に優れた人材の育成や付加価値の高い商品の発掘・磨き上げ、機能的食品など今後成長が期待される分野への集中的な展開などは重要であり、食の関連産業の集積を図り総合産業群を形成する取組の一層の推進を検討すること。
	食の輸出拡大戦略に係る推進管理事務	道産食品の輸出拡大のため、「生産の安定化・輸出品目の拡大」、「商流・物流網の整備」、「北海道ブランドの浸透・市場拡大」、「人材育成・輸出支援体制の強化」といった4つの基本戦略に沿った施策を品目別、国・地域別に展開し、旺盛な海外需要を積極的に取り込み、力強い経済の構築を進めることは重要であり、取組の一層の推進を検討すること。 また、食の輸出拡大戦略推進本部により連携し、道産食品の国際競争力強化の取組の一層の推進を検討すること。
	道産食品輸出企業海外進出促進事業費(創生交付金)	
	海外アンテナショップの支援強化による道産食品販路拡大事業(創生交付金)	
	地域の魅力を活かした観光地づくり推進事業費	滞在交流型観光地づくりの推進のため、地域の多様な関係者の参画による観光客の増加を観光消費拡大につなげ、その消費を地域で循環させ、更なる取組へにつなげ、魅力ある「観光地づくり」を進めることは重要であり、地域の「稼ぐ観光」を実現するとともに、観光施策による効果を地域経済の活性化に繋げる取組の一層の推進を検討すること。
	広域観光周遊促進事業費	
	観光人材育成事業費(創生交付金)	
	地域課題解決型起業支援事業(創生交付金)	地域課題の解決に取り組む起業予定者に対する指導助言と起業に要する費用の一部助成を実施するとともに、創業予備軍等への創業ステージに応じたきめ細やかな支援や、起業家への伴走支援などは重要であり、取組の一層の推進を検討すること。
	商業振興の推進に関する事務	地域商業の本来の機能を維持するため、人口減少社会を視野に入れた商店街の元気再生は重要であり、商店街の活性化、商店街が有する身近なまちの賑わいの創出に向けた取組の一層の推進を検討すること。

部局名	事務事業名	二次評価意見
経 済 部	北海道ASEAN事務所運営事業費	<p>社会経済情勢、現地ニーズを踏まえた、海外の成長力の取り込みに向けた新たな市場・需要の開拓や、北海道ブランド力の向上を図るため、関係機関との連携や海外拠点のネットワークを活用した本道の新たな魅力の創造・発掘や、道内各地域の強みや潜在力を発信し、道への投資誘致を促進することは重要であり、輸出拡大に向けた取組の一層の推進を検討すること。</p> <p>また、食の輸出拡大戦略推進本部により連携し、道産食品の国際競争力強化の取組の一層の推進を検討すること。</p>
	海外事務所運営事業費（北東北三県・北海道ソウル事務所運営事業費）	
	北海道上海事務所ネットワーク構築強化事業費	
	東アジア経済交流事業費（北海道上海事務所運営事業費）	
	国際交流推進費（国際化戦略推進事務費）（ハルビン商談会）	
	食の海外展開促進・需要拡大事業費（中国）（創生交付金）	
	道市連携海外展開推進事業費（海外企業連携型販路拡大プロジェクト事業費・地域産業育成によるアジア展開プロジェクト事業費）（創生交付金）	
	海外からの投資誘致推進事業費（創生交付金）	
	デジタル技術を活用した海外展開支援事業	
	北海道国際ビジネスサポートデスク	
所管する業界（製造業）に関すること		<p>高い付加価値を生み出すものづくり産業の振興のため、企業間の取引の拡大や、産業間・地域との多様な重層的な連携の強化による新製品・新技術の開発を促進し、域内需要の獲得や新たな需要の掘り起こしを推進することは重要であり、高い付加価値を生み出すものづくり産業の振興の取組の一層の推進を検討すること。</p>
各種業種別の動向把握・振興対策の検討		
分散型エネルギーリソース導入促進事業		<p>徹底した省エネルギーの実現と新エネルギーの開発・導入促進、環境関連産業の育成と振興に対応する施策の推進を図るため、各地域に賦存する豊富で多様なエネルギー資源の効果的な活用は重要であり、熱利用特性を踏まえた地域での取組の一層の推進を検討すること。</p>
「ゼロカーボン北海道」貢献への新エネ導入支援事業		
分散型エネルギーリソース導入促進事業		<p>災害にも活用できるエネルギー事業環境整備のため、身近な地域で自立的に確保できる新エネルギーの導入促進や災害時も含めた電力の安定供給の確保に資する地域マイクログリッドの構築促進など、各地域に賦存する豊富で多様なエネルギー資源の効果的な活用は重要であり、熱利用特性を踏まえた地域での取組の一層の推進を検討すること。</p>
分散型エネルギーリソース導入促進事業		<p>徹底した省エネルギーの実現と新エネルギーの開発・導入促進、発電用施設等の設置及び運転の円滑化、環境関連産業の育成と振興に対応する施策の推進を図るため、各地域に賦存する豊富で多様なエネルギー資源の効果的な活用は重要であり、熱利用特性を踏まえた地域での取組の一層の推進を検討すること。</p>
「ゼロカーボン北海道」貢献への新エネ導入支援事業		
データセンター集積推進事業		
ゆとり推進費（誰もが働きやすい職場環境づくり事業費）		<p>仕事と家庭の両立支援のため、育児・介護休業制度等の活用促進や、一般事業主行動計画の積極的な実施など、企業における取組を支援することは重要であり、誰もが安心して働くことができる職場環境づくりに関する取組の一層の推進を検討すること。</p>
「育休取得促進プロジェクト～みんな子育て応援プロジェクト～」の推進		
ゆとり推進費（誰もが働きやすい職場環境づくり事業費）		<p>就業環境の整備のため、年次有給休暇の取得促進など「働き方改革」の推進や、テレワークなど多様な柔軟な働き方の普及・促進、就業環境の整備は重要であり、誰もが働きやすい職場環境づくりに関する取組の一層の推進を検討すること。</p>

部局名	事務事業名	二次評価意見
経 済 部	高齢者労働能力活用事業費補助金	高齢者の就業促進のため、高齢者が働きやすい環境づくりを進めることは重要であり、様々な形で地域に貢献し、元気に活躍できる社会づくりに関する取組の一層の推進を検討すること。
	UIJ ターン新規就業支援事業 [創生交付金]	道内企業への就業者数の増加を図るため、道外の高度人材の道内企業とのマッチングや東京圏からの UIJ ターンの促進などは重要であり、道内企業の人材確保の推進に関する取組の一層の推進を検討すること。
	プロフェッショナル人材センター運営事業費 [創生交付金]	
農 政 部	道産農畜産物輸出総合対策事業費	道産農畜産物の輸出を拡大するため、北海道ブランドを維持し、戦略的に活用するための情報発信や、海外に営業拠点を持つ民間事業者と連携したプロモーション活動及びECサイトを活用した販売支援を行うことは重要であり、取組の一層の推進を検討すること。 また、食の輸出拡大戦略推進本部により連携し、道産食品の国際競争力強化の取組の一層の推進を検討すること。
	持続可能な農を支えるクリーン農業促進事業費	国内外の食市場を取り込む付加価値の高い農業の推進を図るため、地域資源を活かした6次産業化や環境と調和した持続可能な生産活動の展開に向けたクリーン農業や有機農業の取組の一層の推進を検討すること。
	オーガニック農業普及・販路拡大推進事業費	
	環境保全型農業直接支援対策事業費	
	スマート農業総合推進事業費	農家戸数の減少や農業従事者の高齢化による労働力不足への対応に加え、ゼロカーボン北海道の実現に貢献するため、スマート農業の加速化は重要であり、取組の一層の推進を検討すること。
	北海道農業担い手育成センター事業費	多様な人材の就農に向け、農業・農村の理解促進や高度で専門的な研修・教育、地域における受入体制の充実を図るため、農業経営者の研修環境整備や地域農業を担う農業経営体の体質強化と経営安定に向けた支援、地域を支える農業法人の育成などは重要であり、取組の一層の推進を検討すること。 また、北海道人材確保対策推進本部等により連携し、実効性の高い取組となるよう検討すること。
	地域担い手対策事業費	
	農業次世代人材投資事業費	
	農業経営者育成教育事業費	
	次代を担う女性農業者の活躍サポート事業費	
	青年新規就農者確保対策事業費	
	農業人材確保対策推進事業費	
	農林漁業新規就業安心サポート事業費 (創生交付金)	
	雇用就農促進サポート事業費	
	運営費 (農業大学校)	
	施設等整備費 (農業大学校)	
	施設等建設事業費 (農業大学校)	
	維持管理費 (農業大学校)	
	農業農村整備事業の推進管理等に関する事務	地域の個性や創造力を活かした農業・農村の持続的発展に向けて、地域の実情に即した生産基盤等の計画的な整備が重要であり、取組の一層の推進を検討すること。
	水産林務部	エゾシカ森林被害防止強化対策事業費
エゾシカによる森林被害の把握		

部局名	事務事業名	二次評価意見
水産林務部	衛生管理対策・ホタテガイ海域拡大管理推進事業費	北海道食の輸出拡大戦略で掲げる数値目標達成に向け、食の輸出拡大戦略推進本部と連携し、道産食品の国際競争力の強化の取組の一層の推進を検討すること。
	水産物流通調整対策費	
	道産水産物輸出市場対策事業費	
	道産水産物輸出拡大推進事業費（創生交付金）	
	研修事業費	農林水産業の担い手の確保に向け、北海道人材確保対策推進本部等により連携し、実効性の高い取組となるよう検討すること。
	維持管理費（漁業研修所）	
	漁業就業促進事業費	
	農林漁業新規就業安心サポート事業費（創生交付金）	
	漁業就業体制整備支援事業	ゼロカーボン北海道実現の観点から、森林資源の利用促進を図るため、木質バイオマスエネルギーの活用が重要であり、取組の一層の推進を検討すること。木質バイオマスエネルギーの利用促進に向け、有効活用等の取組の一層の推進を検討すること。
	木質バイオマス資源活用促進事業	
建設部	公共事業指導監督事務費（公営住宅費）	北国にふさわしい良質な住宅ストックの形成や公営住宅の供給などにより、活力ある住宅関連産業の創造を図ることは重要であり、取組の一層の推進を検討すること。
	建設産業担い手対策推進事業費	地域の安全・安心に欠かせない建設産業の持続的発展を図るため、技術や技能の承継を図ることは重要であり、担い手の確保・育成の取組について、関係団体等と一層連携し推進するよう検討すること。
	都市公園事業費	多様化するライフスタイルや社会ニーズの変化に対応するため、公園施設のリニューアル及びバリアフリー化、耐震化を進めることは重要であり、取組の一層の推進を検討すること。
教育庁	学校でのICT活用支援	ICT活用教育の推進のため、ICT機器を活用して指導する能力を全ての教員が持つことが必要であり、指導する能力を育成するための実践研究や教職員の研修等の取組の一層の推進を検討すること。
	教育指導費（幼児教育推進事業費）	幼児教育施設が活用しやすい助言体制の構築を図るため、園内研修等の充実・促進が重要であり、取組の一層の推進を検討すること。
	北海道ふるさと教育・観光教育等推進事業	北海道の未来を拓く人材の育成を図るため、子どもたちが健やかに成長できる環境づくりは重要であり、いじめの未然防止の取組の一層の推進を検討すること。
	いじめ等対策総合推進事業費	また、北方領土に関する学習において、施設や教材を活用した学校の割合の増加を図り、ふるさと教育の充実に向けた取組の一層の推進を検討すること。

二次政策評価の視点区分	事務事業のコスト
-------------	----------

○ 事業内容や執行体制の見直し等の検討について、計画的に取り組むよう意見を付したものの

部局名	事務事業名	二次評価意見
総務部	私立高等学校等授業料軽減補助金	<p>学校間の公平性の観点のほか、国における制度拡充の趣旨や、保護者負担と道費負担を最大限軽減する観点を踏まえ、速やかに納付金から授業料へ振替を図ること。また、振替を実施しない学校に対しては、令和4年度予算編成までに振替の実施について調整を図ること。</p> <p>なお、道内授業料平均額が国の補助上限額を上回っていることから、都道府県ごとの授業料平均額が適切に支援金の補助上限額に反映されるよう国に働きかけること。</p>
総合政策部	地域づくり推進費（地域づくり総合交付金）	<p>制度改正の成果を適宜把握し、引き続き、北海道創生総合戦略（地域戦略）の推進に資する事業への誘導を図るなど、より効果的な事業実施に取り組むこと。</p> <p>財源の有効活用や交付金の充足率の向上の観点などから、制度の見直しに向けた関係団体との協議を確実に進めること。</p>
経済部	中小企業支援対策費（北海道中小企業総合支援センター事業費補助金）	<p>抜本的な業務内容の再検討を行い、必要な業務量に応じた人員の適正化・スリム化に向けた計画について、団体と協議を終わらせ、令和3年度中に確実に策定すること。</p>
	商工指導団体等指導事業費（小規模事業振興指導費補助金）	<p>平成22年に道がとりまとめた「商工会・商工会議所の振興方策」等の検証・分析を改めて行い、実現性・実効性のあるものとなるよう、早急に団体と協議を進め、令和3年度中に取組内容の具体化を検討すること。</p>
	北海道商工会連合会指導事業費補助金	<p>抜本的な業務内容の再検討を行い、必要な業務量に応じた人員の適正化・スリム化に向けた計画について、団体と協議を終わらせ、令和3年度中に確実に策定すること。</p>
	北海道中小企業団体中央会指導事業費補助金	
	北海道信用保証協会損失補償金	<p>第19次契約終了時には、他県における損失補償の目的や措置内容のほか、協会の財務状況や道内の経済情勢等を十分に勘案し、損失補償の必要性も含め協会の自立的経営に向けた見直しを検討すること。</p>
農政部	農場リース円滑化事業費	<p>公社の自主事業化に向け、引き続き協議・検討を進め、道負担が生じない取組へと移行するよう、令和3年度中に結論を得ること。</p>
	次世代農業促進生産基盤整備特別対策事業費	<p>本対策については、今期対策期間をもって確実に終了するとともに対策総額を厳守すること。</p>
水産林務部	北海道水産種苗生産施設維持補修費	<p>種苗生産施設の無償貸与は、団体の経営状況を踏まえるなど、団体との費用負担のあり方について引き続き団体と協議すること。</p>
警察本部	スクールサポーター委嘱費	<p>非行件数が減少傾向にあることを踏まえ、スクールサポーターの配置については、毎年度、安全な学校運営や少年の非行防止への貢献などの検証を行い、引き続き効率的・効果的な配置となるよう見直しを行うこと。</p>
	交番相談員経費	<p>空き交番の解消に向けて、引き続き交番の統廃合や交番勤務の配置強化の見直しを行い、交番相談員数の削減を図ること。</p>

部局名	事務事業名	二次評価意見
警 察 本 部	重要犯罪等捜査支援システム拡充整備費	維持費の対応策、検挙率の効果検証、効率的な配置について、毎年度見直しを行うこと。
	駐車秩序等改善対策推進事業費	違法駐車の実態を踏まえ、引き続き駐車監視員の効率的・効果的な配置体制となるよう抜本的な見直しを検討すること。
	警察安全相談員経費	警察安全相談員については、毎年度、相談件数の実績に基づき、専従警察官及び兼務警察官の再配置を行うなど、引き続き効率的・効果的な体制となるよう見直しを行うこと。

○ 関与団体の自立化を推進するよう意見を付したもの

部局名	事務事業名
総合政策部	国際交流推進費（北海道国際交流・協力総合センター補助金）
環境生活部	アイヌ就職奨励事業費補助金
	アイヌ中小企業振興特別対策費補助金
	アイヌ雇用促進費補助金
	アイヌ協会補助金
	青少年育成推進事業費補助金
	北海道文化財団補助金
	障がい者スポーツ振興費
保健福祉部	手話通訳者設置事業費補助金
	聴覚障がい者福祉推進事業費
経 済 部	観光誘致推進事業費（受入体制整備）

○ 国に対し補助制度や財源措置の拡充を要望するなど、道負担等の縮減に向けた検討を行うよう意見を付したもの

部局名	事務事業名
総 務 部	私立幼稚園等管理運営対策費補助金（道単分）
	私立幼稚園等管理運営対策費補助金（交付税＋国庫補助）
	私立高等学校管理運営対策費補助金（交付税＋国庫補助）
環境生活部	アイヌ民族文化財団事業費補助金
保健福祉部	乳幼児等医療給付事業費
	ひとり親家庭等医療給付事業費
	保育士等人材確保支援事業費
	児童自立支援施設費（義務費：向陽学院）
	児童自立支援施設費（義務費；大沼学園）

部局名	事務事業名
保健福祉部	(診療所) 維持運営費
	重度心身障害者医療給付事業費補助金
	肢体不自由児施設費 (義務費)
	軽費老人ホーム運営費補助金
	特定疾患医療費
農 政 部	多面的機能支払事業費
	中山間地域等直接支払交付金
	環境保全型農業直接支援助成事業費
	野菜価格安定資金造成事業費補助金
警察本部	機動力強化費 (警察車両更新等経費)

二次政策評価の視点区分	事務事業の執行体制
-------------	-----------

○ 事務事業を見直し、執行体制の簡素化・効率化を図るよう意見を付与したもの

部局名	事務事業名	二次評価意見
総合政策部	次世代社会戦略局総合調整等業務	北海道Society5.0の推進に向け、国の動向や今後の方向性を踏まえ、効果的・効率的な執行体制の構築を進めること。
	北海道新型コロナウイルス感染症対策本部会議の企画運営等業務	新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえ、効果的・効率的な執行体制の構築を進めること。
環境生活部	脱炭素モデル地域構築調査検討費	ゼロカーボンの推進に向け、国の動向や今後の方向性を踏まえ、効果的・効率的な執行体制の構築を進めること。
	ウボボイ開設を捉えたアイヌ政策推進事業	ウボボイ開業効果の活用や今後の方向性を踏まえ、効果的・効率的な執行体制の構築を進めること。
	縄文世界遺産登録推進プロジェクト事業 (創生交付金)	「北海道・北東北の縄文遺跡群」が世界遺産に登録されたことから、世界遺産の活用のあり方や今後の方向性等を踏まえ、効果的・効率的な執行体制の構築を進めること。
	オリンピック・パラリンピック大会の招致及び開催効果の波及	東京 2020 オリンピック競技大会が終了したことから、今後のスポーツ関連施策の推進について、効果的・効率的な執行体制の構築を進めること。
保健福祉部	児童虐待防止対策推進事業費	相談件数に応じた児童福祉司の配置など、改正児童福祉法を踏まえ、相談員の配置の見直しを含め、効果的・効率的な執行体制の構築を行うこと。
	道立看護学院維持運営費 (維持費)	令和3年度末に予定される網走高等看護学院の閉校や、江差高等看護学院のハラスメント問題を契機とした運営のあり方検討等を踏まえ、看護学院全体の効果的・効率的な執行体制の構築を進めること。
	保健所体制整備推進事業費	国から示された感染症対策に従事する保健師の増員を踏まえ、計画的な職員採用を進め、効果的・効率的な執行体制の構築を進めること。
	感染症対策課総合調整等業務	新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえ、効果的・効率的な執行体制の構築を進めること。
経 済 部	「新北海道スタイル」推進事業費	新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえ、効果的・効率的な執行体制の構築を進めること。

部局名	事務事業名	二次評価意見
総務部	ヘリコプター共同運航関連事業費	暫定的な職員配置により体制を整備し、事務事業を推進してきたが、一定期間が経過したことなどを踏まえ、効果的・効率的な執行体制の構築を検討すること。
	原子力安全対策課総合調整等業務	
	文書館管理費(道史編集費)	
	改革推進課総合調整業務	
	総務業務集中化推進費(職員事務集中化処理経費)	
	一般徴税諸費	
	税務課総合調整等業務	
総合政策部	北海道型Ma a S展開事業	
	地域公共交通計画策定支援事業	
	J R単独維持困難路線対策費	
	市町村行財政運営調整費(市町村行財政運営調整費)	
環境生活部	循環型社会形成推進費(PCB適正処理推進費)	
保健福祉部	子ども子育て支援課総合調整等業務	
	幼児教育無償化実施事業費	
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	
	医療計画に関する事務	
	援護関係委託事務費	
	生活保護に関する総合調整等業務	
	生活保護施行事務費	
	受動喫煙防止対策等推進事業費	
	精神保健医療の推進に関する事務	
経済部	住宅宿泊事業法関連事業費	
	新たな財源確保に関する事務	
	観光局総合調整業務	
農政部	酪農畜産行政推進費	
	国営農地開発地区委託換地計画費	
水産林務部	北方四島交流推進費(北方四島共同増養殖調査事業関連経費)	
	資源管理体制推進事業費	
建設部	営繕工事監理費(ストックマネジメント推進費)	
	大規模施設整備に係る設計及び監理監督に関する事務	
環境生活部	水道広域連携推進事業費	暫定的な職員配置により体制を整備し、事務事業を推進してきたが、一定期間が経過したことなどを踏まえ、これまでの取組状況等を検証し、効果的・効率的な執行体制の構築を検討すること。
農政部	ジャガイモシロシストセンチュウ緊急防除対策事業費	
	道営農地防災事業費	
建設部	道路改築・局部改良費	



二次政策評価の視点区分	重要課題の推進
-------------	---------

- ① 重要課題の推進（ゼロカーボン北海道・北海道Society5.0 共通）
- ゼロカーボン北海道及び北海道Society5.0 の実現に向け一層の推進を図るため、一次政策評価で見直し可とした項目のうち、優先度の高いものについて、実効性を確保するため意見を付与したもの

< 道自らが率先して取組を強化 >

[普及啓発の取組に係る事業]

**【今後の取組の方向性】**

普及啓発事業における啓発資材のペーパーレス化・電子化やオンライン開催によるCO2削減や啓発対象の拡大に向けた取組の促進など、ゼロカーボン北海道及び北海道Society5.0 の推進に向け、事業内容を検討すること。

部局名	事務事業名
総務部	国民保護体制整備推進費
	職員福利厚生事務費（ライフプラン支援事業）
	一般徴税諸費
総合政策部	国際交流推進費（北海道・ロシア連邦地域間交流発展加速事業）
	官民連携北海道応援フェア事業
	研究開発推進事業費（科学技術振興計画推進費）
	総合計画費（計画推進費）
	統計調整費（諸費（管理研修・確保対策・諸費））
環境生活部	自然公園保全費
	地域人権啓発活動活性化事業費
	北海道女性協会補助金
	北海道博物館特別展
保健福祉部	地域少子化対策強化事業費
	女性と子どもの健康支援対策事業費
	地域子ども・子育て支援事業
	総合診療医確保推進等事業費
	栄養関係人材育成事業費
	道民の健康づくり推進事業費
	シックハウス対策費
	脳卒中等医療連携体制推進事業
	がん患者就労支援事業費
	肝炎対策推進事業費
経済部	アウトドア活動振興環境整備事業費*

部局名	事務事業名
経済部	北海道観光誘致推進事業費（受入体制整備）
	観光人材育成事業費（創生交付金）
	観光振興諸費
	ものづくり人材技術力強化事業*
	自動車関連新分野参入促進事業*
	健康・医療産業の立地促進
	ゆとり推進費（中小企業労働福祉推進事業費）（団体補助金を除く）
農政部	テレワーク普及推進事業費（創生交付金）
	多様な野菜産地づくり促進対策事業費
	次世代国産花き産業確立推進受託事業費
	スマート農業総合推進事業費*
建設部	農業分野における外国人材受入れモデル事業費（創生交付金）
	住宅・建築物耐震改修等事業費
	教育庁
教育庁	道立学校労働安全衛生管理体制整備費
	学校における法務相談体制構築費
	計画研修・後援名義使用承認
	社会教育主事講習事業費
	アイヌ文化財保存対策費
	文化財保護活動費補助金
	美術館事業費
	「アートギャラリー北海道」推進事業
広報発行費	

※：ゼロカーボン北海道にのみ該当

〔会議等の取組に係る事業〕

【今後の取組の方向性】

会議等におけるオンラインやタブレットの活用によるCO2削減や移動時間の削減、参集範囲の拡大に向けた取組の促進など、ゼロカーボン北海道及び北海道Society5.0の推進に向け、事業内容を検討すること。

部局名	事務事業名
総務部	北方領土隣接地域振興対策等推進費（事務費）
総合政策部	国土利用計画推進費
	土地利用規制等対策費
	土地水総合調査費
	土地水対策課総合調整等業務
	港湾機能強化推進事業費
	国際物流拡大推進事業
	地方空港国際チャーター便就航促進事業費補助金
	国際航空定期便就航促進事業費補助金
	国際航空定期便再開補助金
	新規就航誘致活動事業
	国際航空路線アウトバウンド需要維持・拡大事業
	北海道新幹線建設促進費
	民間委託外空港活性化事業
	離島航空路線維持対策費
	丘珠空港周辺緑地整備事業費補助金
	特定有人国境離島地域・航空路線低廉化交付金
	地域航空ネットワーク形成推進費
	空港運営戦略推進事業費
	空港公共事業費
	空港維持管理費（空港管理運営費）
	空港維持管理費（空港管理委託費）
	空港管理運営費
	空港管理委託費
	空港管理費（支障木伐採）
	空港施設整備費（除雪車両購入費）
	新千歳空港周辺環境整備推進事業費
	住宅防音等対策事業費補助金
	新千歳空港周辺地域振興基金造成費補助金（千歳市地域振興）
	地域振興特別対策事業費補助金（苫小牧地域振興）
	新千歳空港周辺環境整備推進事業費（事務費）
	地域振興特別対策事業費補助金
	（公財）新千歳空港周辺環境整備財団運営費補助金
	国直轄空港整備事業費負担金
	北海道航空振興基金積立金
	空港整備費補助金
	航空課総合調整等業務
	クルーズ船誘致連携事業
	交通企画課総合調整等業務
	交通対策調整費
	北海道型MaaS展開事業
	地域交通支援事業

部局名	事務事業名
総合政策部	運輸事業振興費（運輸事業振興助成交付金）
	道南いさりび鉄道経営安定化事業費補助金
	定期航路維持対策費
	日高線護岸等復旧受託事業費
	JR単独維持困難路線対策費
	自動車運転代行業費
	国際海上ネットワーク形成推進費
	主要港調査費
	北並行在来線対策費
	サハリン州等ロシア極東地域友好・経済協力推進事業費（団体補助金を除く）
	国際交流推進費（北海道・ロシア連邦地域間交流発展加速事業）
	地域政策推進事業費
	地方創生対策推進費（地域政策立案形成費）
	知事の地域訪問
	地方創生対策推進費（北海道型ワーケーション普及・展開事業費）
	地域情報化推進対策費
	公的個人認証サービス運営事業
	社会保障・税番号制度に係る情報システム構築事業
	道情報システムセキュリティ強靱化事業
	Smart道庁関連事業
	移動通信用鉄塔施設整備事業費補助金
	通信管理費（維持費）
	防災行政無線バッテリー交換経費
	北海道総合行政情報ネットワーク改修事業[端末系]
	北海道総合行政情報ネットワーク改修事業[マイクロ無線]
	北海道総合行政情報ネットワーク改修事業
	伝送用専用線設備整備事業費補助金
	庁内Wi-Fi整備事業
	テレワーク環境整備事業
	ICT関連計画に関する事務
	次世代社会戦略局総合調整等業務
	北海道未来人財応援基金運営費
	行政連携推進事業費
科学技術振興推進事業費補助金（研究開発支援事業費補助金）	
研究開発推進事業費（科学技術振興計画推進費）	
研究開発推進事業費（リサーチ&ビジネスパーク整備推進事業費）	
研究開発推進事業費（知的所有権センター事業費）	
地域活性化雇用創造プロジェクト事業費（市場動向対応型研究開発支援事業費）	
地方創生対策推進費（食関連産業省力化促進事業費）	
研究開発推進事業費（産学官連携型感染防止策調査研究事業費）	
各種表彰経費	
知事会等関係費	

部局名	事務事業名
総合政策部	知事公館維持費
	総務管理諸費（電話維持費）
	その他広聴業務
	総合計画費（計画推進費）
	北海道総合開発委員会運営業務
	政策評価委員会運営業務
	SDGs 推進に関する総合調整等業務
	委託統計費（各省庁統計調査費）
	市町村振興宝くじ交付金
	住民基本台帳ネットワークシステム推進費（維持）
	住民基本台帳ネットワークシステム推進費（一般）
	夕張市財政再生支援対策費補助金
	自衛隊員募集費
	環境生活部
自然公園計画策定費	
自然公園美化活動推進事業費補助金	
自然公園整備事業費（維持管理費、管理費）	
国立公園整備事業（満喫プロジェクト）	
知床地域自然環境保全管理費	
自然環境保全監視費	
生物多様性保全推進事業費	
動物愛護管理対策推進費	
鳥獣保護対策推進費	
鳥獣保護対策推進費（アザラシ分）	
ヒグマ対策推進費	
市街地周辺ヒグマ出没対策事業費	
高病原性鳥インフルエンザ対策事業費	
狩猟免許事務費	
捕獲従事者育成等事業費	
アライグマ根絶モデル実証事業費	
海岸漂着物地域対策推進事業費	
消費者行政推進事業費	
消費者安全法、北海道消費生活条例等に関する事務	
生活館等整備事業費補助金	
生活環境施設改善整備事業費	
アイヌ就職奨励事業費補助金	
アイヌ中小企業振興特別対策費補助金	
アイヌ雇用促進費補助金	
アイヌ協会補助金	
アイヌ政策課総合調整等業務	
アイヌ住宅改良事業費補助金	
男女平等参画社会づくり推進事業費	
配偶者暴力被害者支援対策費	
アイヌ民族文化財団事業費補助金	
アイヌ文化等の情報発信に関する事務	
ウポボイ開設を捉えたアイヌ政策推進事業（創生交付金）	
文化発信拠点づくり推進事業	
野幌森林公園管理費	

部局名	事務事業名
環境生活部	野幌森林公園利用指導業務
	野幌森林公園許認可業務
	北海道博物館事業費（情報システム分除く）
	北海道博物館試験研究費
	アイヌ文化情報発信強化事業（創生交付金）
	野幌森林公園エリア活性化事業
	権太記憶継承事業
	文化発信等に関する事務
	文化振興の企画及び調整に関する事務
	北海道文化財団補助金
	一般財団法人地域創造負担金
	文化団体活動費補助金
	芸術文化活動費補助金
	PMF 開催事業費補助金
芸術文化事業への支援事務	
文化芸術活動支援事業補助金	
保健福祉部	北海道子ども未来づくり推進費
	妊婦の診療に係る医療提供体制整備事業
	助産師外来実践能力向上研修事業
	助産師出向支援事業
	医療勤務環境改善支援センター運営事業
	在宅医療提供体制強化事業
	地域医師連携支援センター運営事業費
	専攻医等確保推進事業費
	外国人医療環境整備事業費
	医療安全支援センター運営費
	献血推進対策費
	衛生検査精度管理指導対策費
	ナースセンター事業
	訪問看護連携強化事業
	訪問看護師確保支援事業費
	高齢者の医療の確保に関する法律施行事務費
	災害福祉広域支援ネットワーク構築事業費
	介護職員等研修事業費
	介護保険事業者等指導監督費
	介護保険苦情処理事業費補助金
	明るい長寿社会づくり推進事業費
	高齢者虐待防止・相談支援センター運営事業費
	老人クラブ活動推進費補助金
	自立支援・重度化防止等市町村支援事業費
	権利擁護人材育成事業
	認知症理解普及促進事業支援事業費
	地域包括支援センター機能充実事業費
	地域リハビリテーション指導者養成等事業費
	介護支援専門員等資質向上事業
	介護保険推進事業費
	介護事業所生産性向上推進事業費
	高齢者保健福祉計画・介護保険事業支援計画推進費

部局名	事務事業名
保健福祉部	認知症疾患医療センター運営事業費
	地域歯科保健対策事業費
	衛生活動推進費補助金
	脳卒中等医療連携体制推進事業
	結核対策特別促進事業費
	感染症予防対策費（感染症診査協議会）
	感染症危機管理体制基盤整備事業費
	エキノコックス症対策費
	肝炎対策推進事業費
	食品衛生監視費
	食品衛生強化対策費補助金
	と畜検査費
	食鳥検査指導費
	保健医療対策費
	経済部
潜在人材掘り起こし推進事業（創生交付金）	
農政部	国際水準GAP実践拡大事業費
	どさんこ食育推進事業費
	食の安全・安心条例推進費
	きらりっぷ普及拡大事業費
	道産農畜産物輸出総合対策事業費（創生交付金）
	6次産業化ネットワークづくり支援事業費
	食料産業・6次産業化交付金事業費
	持続可能な農を支えるクリーン農業促進事業費
	オーガニック農業普及・販路拡大推進事業費
	環境保全型農業直接支援対策事業費
	北海道農業・農村確立連絡会議等
	第6期農業・農村振興推進計画検討策定費
	米どころ・酒どころ振興事業費
	原種等生産事業費
	農産物供給体制確立事業費
	産地生産基盤パワーアップ事業費
	豆類安定生産推進対策事業費
	輪作体系維持・確立対策事業費
	次世代施設園芸普及促進事業費
	道産果樹ブランド力強化総合推進事業費（道推進事務費）
	ワイン用ぶどう生産拡大総合推進事業費（創生交付金）
	ごはん食拡大・米産地づくり推進事業費
	道産小麦需要拡大促進事業費
	園芸産地における事業継続強化対策事業費
	畜産振興総合対策推進指導事業費
	牛群検定高度化推進事業費
	畜産環境保全推進対策事業費
	監視・危機管理体制整備対策事業費
	持続可能な酪農の就農サポート環境構築事業費（創生交付金）
	農場リース円滑化事業費
	酪農畜産行政推進費

部局名	事務事業名
農政部	家畜衛生指導推進費
	運営費（家畜保健衛生所）
	和牛繁殖基盤造成事業費
	和牛ブランド創出推進事業費
	畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業費
	国際貿易協定に対応した道産牛肉生産強化・消費拡大事業費
	めん羊生産振興事業費
	酪農経営体質強化事業
	市町村地籍調査事業費
	経営所得安定対策等推進事業費
	農業経営確立支援事業費（農業・農村の新しい働き方確立支援）
	農福連携推進事業費
	人・農地問題解決加速化支援事業費
	農地売買支援事業費（道事務費）
水産林務部	推進指導費
	強い農業づくり事業費（人件費除く）
	強い農業づくり事業費
	鳥獣被害防止総合対策事業費
教育庁	道有林野の管理に関する事務
	保安林に関する事務
	治山事業に関する事務
	特用林産振興推進対策費
選挙管理委員会	教職員等旅費
	高等学校維持運営費
	教育課程に関すること
	入学者選抜に関すること
	各種教員研修の実施
	教育課程及び各種教員研修に関すること
	教育指導費（高等学校関連）
	学校教育活動促進費
	修学旅行引率旅費
	公立高等学校校定時制課程及び通信制課程修学奨励費
	高等学校配置計画策定費
	夜間中学等に関する検討費
	学力・体力向上推進事業（学力向上推進事業）
	学校保健指導に関する事務
	北海道学校保健研究大会
	教育指導費（学校部活動の総合的な支援体制構築事業費）
	教育指導費（部活動改革調査研究事業）
	特別支援教育総合推進事業費
特別支援学校維持運営費	
高校生対流促進事業費	
美術館事業費	
国の文教要望等に関する事務	
監査委員	運営費選挙管理委員会
	職場研修等

< 事業者、団体、市町村等の各主体の取組を強化 >

[多様な主体におけるゼロカーボン北海道や北海道Society5.0の取組を推進する委託業務に係る事業]

【今後の取組の方向性】

委託仕様書への脱炭素化やSociety5.0の推進に資する取組を促す項目の付記や、プロポーザルの際の提案の追加など、ゼロカーボン北海道及び北海道Society5.0の推進に向け、事業内容を検討すること。

部局名	事務事業名
総務部	原子力環境センター試験研究科業務委託事業
	財産管理費
総合政策部	総合計画費（計画推進費）
経済部	データセンター集積推進事業
	サテライトオフィス誘致事業
	ものづくり産業分野人材確保支援事業
	ものづくり人材技術力強化事業
	次世代自動車関連ものづくり産業振興事業
	原子力環境センター試験研究科業務委託事業
	木質バイオマス資源活用促進事業
農政部	道産農畜産物輸出総合対策事業費※
	6次産業化サポート事業費
	持続可能な農を支えるクリーン農業促進事業費
	オーガニック農業普及・販路拡大推進事業費
水産林務部	地域森林計画編成事業費
	地域森林計画編成事業費（委託化分）
	森林資源デジタル管理推進対策費
	一般事業事務費（地すべり調査管理費）
	保安林整備管理事業費
	森林整備諸費
	森林整備諸費（委託化分）

※：ゼロカーボン北海道にのみ該当

部局名	事務事業名
水産林務部	道産建築材供給力強化対策事業費
	森林整備等支援事業費※
	水産物流通安全対策事業費
	道産水産物消費喚起推進事業費
	道産水産物輸出拡大推進事業費（創生交付金）
	海洋レジャー関係者指導事業費
	新たな養殖産業推進事業費
	魚類防疫対策事業費
	漁港区域測量費
	漁港維持補修費
	漁港利用適正化推進指導費
	漁港海岸管理費（管理費）
	津波防災ステーション管理委託費
	秋サケ資源回復加速化事業費
	保護水面管理事業費
鮭鱒漁獲制限対策費	
漁業就業促進事業費	
木質バイオマス資源活用促進事業	
農林漁業新規就業安心サポート事業費	
建設部	工事及び委託業務の仕様書等に関する業務

[多様な主体におけるゼロカーボン北海道や北海道Society5.0の取組を推進する補助事業]

【今後の取組の方向性】

脱炭素化やSociety5.0の推進に資する取組に関する補助メニューの追加や、補助採択要件への追加など、ゼロカーボン北海道及び北海道Society5.0の推進に向け、事業内容を検討すること。

部局名	事務事業名
総合政策部	地域づくり推進費（地域づくり総合交付金）
	「北海道Society5.0」推進事業※
経済部	機械工業振興事業費補助金
	ものづくり産業分野人材確保支援事業
	中小企業競争力強化促進事業費

※：ゼロカーボン北海道にのみ該当

部局名	事務事業名
教育庁	各種団体事業費補助金
	関係団体事業費補助金

[道有施設の指定管理者にゼロカーボン北海道や北海道Society5.0の推進に資する取組を促進]

【今後の取組の方向性】

指定管理者に対し、温室効果ガス排出削減に向けた取組やICTを活用した利用者の利便性向上のための取組を求めるなど、ゼロカーボン北海道及び北海道Society5.0の推進に向け、事業内容を検討すること。

部局名	事務事業名
総務部	道民活動センター管理費
環境生活部	消費生活センター管理運営費
	市民活動促進センター管理運営費
	女性プラザ管理運営費
	アイヌ総合センター管理運営費
	北海道博物館管理運営費
	オホーツク流氷科学センター費（管理運営費）
	北海道立総合体育センター管理運営費
	北海道立北見体育センター管理運営費

部局名	事務事業名
経済部	食品産業振興対策費(地域食品加工技術センター運営事業費)(指定管理者、委託)
	高度技術産業集積活性化事業費(工業技術センター指定管理者、委託)
	職業能力開発支援センター管理費
水産林務部	道立の森維持運営費
建設部	道立都市公園管理費
教育庁	指定管理者制度導入施設に係る管理費用(埋蔵文化財センター維持管理費)
	指定管理者制度導入施設に係る管理費用(北方民族博物館、文学館、釧路芸術館)(負担)
	指定管理者制度導入施設に係る管理費用(負担金)

② 重要課題の推進（ゼロカーボン北海道）

- 北海道地球温暖化対策推進計画において、「多様な主体の協働による社会システムの脱炭素化」を重点的に進める取組として位置付けているため、更なる取組の推進を図る観点から意見を付与したもの

[脱炭素社会実現に向けた人材育成の促進]

【今後の取組の方向性】

様々な分野において環境やエネルギーなどの脱炭素社会の実現に向けた取組を推進する人材育成をより一層促進できるよう、事業内容を検討すること。

部局名	事務事業名
総合政策部	北海道未来人材応援事業費
経済部	ものづくり産業分野人材確保支援事業
	ものづくり人材技術力強化事業
農政部	地域担い手対策事業費
水産林務部	「北海道の mokuiku（木育）」推進事業費

部局名	事務事業名
水産林務部	森林整備担い手対策推進費
建設部	建設産業担い手対策推進事業費
教育庁	生涯学習ネットワークカレッジ及び視聴覚センター事業費
	北海道青少年フロンティアリーダー養成事業

[地域の脱炭素化の取組の促進]

【今後の取組の方向性】

地域支援において、地域の脱炭素化と経済の活性化、レジリエンスの向上の同時達成をめざし、地域資源を最大限活用した自立・分散型社会の形成をより一層促進できるよう、事業内容を検討すること。

部局名	事務事業名
総合政策部	北海道型Ma a S展開事業
	地域政策推進事業費
	ほっかいどう応援団会議運営事業

部局名	事務事業名
総合政策部	官民連携推進事業費
	地域づくり推進費（地域づくり総合交付金）
建設部	北の住まいるタウン推進事業

〔環境と経済の好循環の取組の促進〕

【今後の取組の方向性】

産業支援において、事業者による脱炭素経営の取組を促進するとともに、経済的な負担とのバランスにも配慮しながら、より一層、環境と経済の好循環の創出につながるよう、事業内容を検討すること。

部局名	事務事業名
総合政策部	持続的物流体制構築事業
環境生活部	北海道グリーン・ビズ認定制度
	循環資源利用促進税事業費
経済部	中小企業総合振興資金貸付金
	データセンター集積推進事業
	サテライトオフィス誘致事業
	次世代自動車関連ものづくり産業振興事業
	食関連ものづくり産業振興事業
	自動車関連新分野参入促進事業
	食品産業エネルギー利用効率向上支援事業
	食品産業振興対策費（地域食品加工技術センター運営事業費）

部局名	事務事業名
経済部	国内誘客促進強化事業費
	炭鉱保安確保・坑内埋め戻し技術開発等保安確保設備整備費
農政部	環境保全型農業直接支援対策事業
	産地生産基盤パワーアップ事業費
	畜産環境保全推進対策事業費
	スマート農業総合推進事業費
水産林務部	豊かな森づくり推進事業費補助金
	森林吸収エコビジネス推進事業費
	HOKKAIDO WOOD 推進事業費（都市の木造化促進事業費）
	地域材利用の促進に関する事務
	森林整備等支援事業費

③ 重要課題の推進（北海道Society5.0）

○ 北海道Society5.0の更なる取組の推進を図る観点から意見を付与したもの

〔安全・安心で豊かな生活を送ることができる社会の実現〕

【今後の取組の方向性】

北海道Society5.0を推進し、未来技術を活用した将来にわたり安全・安心で豊かな社会の実現を図るため、地域交通の確保、医療・福祉サービスの強化、環境負荷が少ない持続可能な社会の構築など、取組の一層の推進を検討すること。

部局名	事務事業名
総合政策部	北海道型Ma a S展開事業
	地方創生対策推進費（北海道型ワーケーション普及・展開事業費）
環境生活部	市街地周辺ヒグマ出没対策事業費
	エゾシカ対策推進事業費（エゾシカわな ICT 捕獲管理体制実証事業費）
	アライグマ根絶モデル実証事業費
保健福祉部	遠隔医療促進事業
	地域医療情報連携ネットワーク構築事業
	遠隔医療情報通信機器整備費補助金
	障がい者用介護ロボット等導入支援事業費
	介護ロボット導入支援事業
経済部	データセンター集積推進事業
	サテライトオフィス誘致事業
	洋上風力発電導入に向けた調査検討事業
	環境産業振興に関する業務
	環境・エネルギー産業総合支援事業
	エネルギー地産地消事業化モデル支援事業（非常時対応型モデル）

部局名	事務事業名
経済部	地域新エネルギー導入調査総合支援事業
	エネルギー地産地消事業化モデル支援事業（新エネ有効活用モデル）
	テレワーク環境整備事業費（創生臨時交付金）
建設部	テレワーク普及推進事業費（創生交付金）
	防災情報共有化システム運営事業費
教育庁	防災体制強化に向けた取り組み
	新しい高校づくり推進費
	高等学校設備整備費
	スクール・サポート・スタッフ配置事業費
	G I G Aスクールネットワーク構想の推進
	特別支援学校振興奨励費
	特別支援学校維持運営費
	特別支援学校ICT就労促進事業
	生涯学習推進センター費
	いじめ等対策総合推進事業費

〔産業振興と多様な主体の連携による価値創造〕

【今後の取組の方向性】

北海道Society5.0を推進し、未来技術を活用した産業振興を図るため、農林水産業の持続的な発展や研究開発の推進に向け、取組の一層の推進を検討すること。

部局名	事務事業名
総合政策部	科学技術振興推進事業費補助金（研究開発支援事業費補助金）
	研究開発推進事業費（科学技術振興計画推進費）
	研究開発推進事業費（リサーチ&ビジネスパーク整備推進事業費）
環境生活部	文化発信拠点づくり推進事業
	北海道歴史・文化ポータルサイト改修事業費
農政部	スマート農業総合推進事業費
	農業協同組合経営基盤強化促進対策事業費（うち農協経営健全化支援事業費）
水産林務部	地域森林計画編成事業費
	林業・木材産業構造改革事業費
	先進的造林技術推進事業費

部局名	事務事業名
水産林務部	治山課総合調整等業務
	保安林整備管理事業費
	林地開発行為等施行費
	スマート林業構築推進事業費
	ICT技術等を活用したコンブ生産増大対策事業費
	マリネット北海道運営費
	水産試験研究・技術普及連携推進事業費
教育庁	ICT技術等を活用したコンブ生産増大対策事業費
	埋蔵文化財情報システム維持管理費

〔行政サービスの向上〕

ア 北海道Society5.0 関連事業

【今後の取組の方向性】

北海道Society5.0を推進し、未来技術の活用を前提とした仕組みづくりを図るため、行政のデジタル化の推進や道民の利便性の向上、利用者視点でのデジタル化の推進は重要であることから、取組の一層の推進を検討すること。

部局名	事務事業名
総合政策部	地域情報化推進対策費
	公的個人認証サービス運営事業
	情報システム推進費
	社会保障・税番号制度に係る情報システム構築事業
	Smart 道庁関連事業
	通信管理費（維持費）
	防災行政無線バッテリー交換経費
	北海道総合行政情報ネットワーク改修事業[端末系]
	北海道総合行政情報ネットワーク改修事業[マイクロ無線]
	北海道総合行政情報ネットワーク改修事業

部局名	事務事業名
総合政策部	庁内 Wi-Fi 整備事業
	テレワーク環境整備事業
	ICT関連計画に関する事務
	次世代社会戦略局総合調整等業務
	情報政策費事務費（インターネットを活用した情報発信事業）
	情報政策費事務費（ホームページ管理・運営）
	情報システム推進費（魅力のコンテンツ発信事業）
	住民基本台帳ネットワークシステム推進費
出納局	住民基本台帳ネットワークシステム推進費（維持費）
	公金キャッシュレスシステム処理費

イ スマート道庁関連事業

【今後の取組の方向性】

業務の効率化・省力化はもとより多様で柔軟な働き方を実現する観点から、庁内の他の基幹システムとの連携、操作する職員の利便性の向上の視点も取り入れながら、関係業務等のプロセス全体を分析した上でシステムのあり方や刷新について検討すること。

部局名	事務事業名
総務部	人事給与管理費
農政部	システム推進に係る企画調整・運用業務に関する事務
建設部	設計積算電算システム運営費

部局名	事務事業名
出納局	財務会計システム処理費・運営費
	財務事務の指導に関する事務



【今後の取組の方向性】

テレワーク環境整備の一環として令和3年度に5,000台超のパソコンが一括で整備されることを契機に、今後のパソコン整備、保守、更新のあり方について予算措置も含めて検討すること。

部局名	事務事業名
総務部	総務部総合調整等業務
総合政策部	Smart道庁関連事業
	総合政策部総合調整等業務
環境生活部	環境生活部総合調整等業務
保健福祉部	保健福祉部総合調整等業務

部局名	事務事業名
経済部	その他内部管理事務（総務）
農政部	農政推進諸費（行政端末機整備費）
水産林務部	水産林務部総合調整等業務
建設部	建設部総合調整等業務
出納局	出納局総合調整等業務

[データの共有と活用の仕組みづくり]

【今後の取組の方向性】

北海道Society5.0を推進し、データの共有と活用の仕組みづくりを図るため、取組の一層の推進を検討すること。

部局名	事務事業名
総合政策部	「北海道 Society5.0」推進事業

部局名	事務事業名
建設部	工事及び委託業務の仕様書等に関する業務

[未来技術を支える社会的・人的基盤の整備]

【今後の取組の方向性】

北海道Society5.0を推進し、未来技術を支える社会的・人的基盤の整備を図るため、北海道Society5.0の実現を加速させる基盤整備は重要であることから、取組の一層の推進を検討すること。

部局名	事務事業名
総合政策部	道情報システムセキュリティ強化事業
	移動通信用鉄塔施設整備事業費補助金
	伝送用専用線設備整備事業費補助金

部局名	事務事業名
経済部	公共訓練費（離職者・在職者等訓練事業費）（就職支援・成人・緊急再就職）
教育庁	事務局運営費（道立学校情報システムセキュリティ対策費）

